

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月22日

【事業年度】 第21期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 弁護士ドットコム株式会社

【英訳名】 Bengo4.com, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 元榮 太一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木四丁目1番4号

【電話番号】 03-5549-2555

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 澤田 将興

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木四丁目1番4号

【電話番号】 03-5549-2555

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 澤田 将興

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	-	-	11,323,742	14,072,375	16,288,355
経常利益 (千円)	-	-	1,315,648	1,405,614	2,197,457
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	837,671	1,049,450	1,510,433
包括利益 (千円)	-	-	837,671	1,049,450	1,510,433
純資産額 (千円)	-	-	4,157,610	5,438,960	7,209,714
総資産額 (千円)	-	-	10,164,424	11,296,992	13,381,133
1株当たり純資産額 (円)	-	-	183.87	238.22	311.18
1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	37.62	46.69	66.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	36.77	46.04	66.13
自己資本比率 (%)	-	-	40.3	47.6	53.2
自己資本利益率 (%)	-	-	23.1	22.1	24.2
株価収益率 (倍)	-	-	90.2	58.7	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,160,249	1,368,466	1,620,155
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,103,683	625,133	1,044,182
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,765,908	41,276	452,569
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	3,469,066	4,171,122	5,199,665
従業員数 (名)	-	-	524	592	639

(注) 1. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員数(契約社員を含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (千円)	6,877,241	8,710,552	10,551,845	12,485,183	14,676,489
経常利益 (千円)	1,149,365	1,103,600	1,175,556	1,273,272	1,993,177
当期純利益 (千円)	702,278	717,402	729,824	975,365	1,391,524
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	28,961	66,258	-	-	-
資本金 (千円)	439,667	454,207	464,228	545,632	50,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 22,264,500	普通株式 22,329,500	普通株式 22,382,100	普通株式 22,595,200	普通株式 22,867,600
純資産額 (千円)	2,398,843	3,167,303	3,954,256	5,161,520	6,813,366
総資産額 (千円)	3,812,211	4,410,037	8,323,432	9,302,975	12,719,965
1株当たり純資産額 (円)	108.17	141.43	174.74	225.93	293.85
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.56	32.33	32.78	43.39	61.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	30.65	31.54	32.04	42.79	60.92
自己資本比率 (%)	62.9	71.3	46.8	54.9	52.8
自己資本利益率 (%)	30.6	25.9	20.7	21.7	23.5
株価収益率 (倍)	125.0	74.5	103.6	63.2	45.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,155,538	458,394	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,112	517,219	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,929	28,940	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,676,476	1,646,591	-	-	-
従業員数 (名)	343	427	497	564	613
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	45.3 (102.0)	27.7 (107.9)	39.0 (152.5)	31.5 (150.2)	32.3 (202.2)
最高株価 (円)	10,270	4,545	5,690	4,055	3,750
最低株価 (円)	3,145	2,288	2,375	2,116	2,266

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(契約社員を含んでおります。)であります。
 2. 1株当たり配当額および配当性向については、第17期から第21期まで無配のため記載しておりません。
 3. 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであり、2022年4月4日から2025年12月3日までは東京証券取引所グロス市場、2025年12月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
 4. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、第19期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

当社グループは、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる。”をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」、企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに判例データベース「判例秘書」等の専門家向けサービスを提供するプロフェッショナル支援事業と、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供を行うクラウドサイン事業を展開してまいりました。

2005年8月に運営を開始した主力サイトである「弁護士ドットコム」は、登録弁護士数29,172人、みんなの法律相談累計相談件数は148万件を突破するなど、国内最大級の法律相談ポータルサイトとして広範囲なユーザー基盤と社会的認知度を獲得しております。また、2015年10月に運営を開始した「クラウドサイン」は、契約送信件数が当連結会計年度には1,100万件を超えるなど大きく成長しております。また、2025年5月には法務領域に特化したAIエージェント「リーガルブレインエージェント」をリリースし、法務に携わる専門家の業務効率化を強力に支援するとともに、ミッションである“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる。”の実現を一層加速させております。

今後は、当社グループ事業を誰もが利用できる身近な専門家相談のインフラとして成長させ、日常的に有益な情報を発信することで、世界中の顕在・潜在するトラブルの解決および予防に貢献する所存であります。

会社設立後の事業の沿革は以下の通りであります。

年月	概要
2005年7月	東京都目黒区青葉台三丁目において、オーセンスグループ株式会社を設立
2005年8月	法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」運営開始
2005年11月	本店所在地を東京都港区六本木三丁目に移転
2006年8月	税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」運営開始(税理士支援サービス提供開始) 本店所在地を東京都港区麻布台一丁目に移転
2009年5月	本店所在地を東京都港区六本木一丁目に移転
2009年12月	「弁護士ドットコム」モバイル向けサイト「弁護士ドットコムモバイル」運営開始(有料会員サービス提供開始。モバイル向けサイトは2018年9月にサービスを終了し、現在は、スマートフォン向けサイトのみ運営。)
2010年12月	本店所在地を東京都港区六本木四丁目に移転
2013年8月	弁護士支援サービス(会員登録弁護士向け有料サービス)運営開始
2013年10月	商号をオーセンスグループ株式会社から弁護士ドットコム株式会社に変更
2014年7月	本店所在地を東京都港区六本木二丁目に移転
2014年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2015年10月	契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」運営開始
2016年3月	企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」運営開始
2016年4月	本店所在地を東京都港区六本木四丁目に移転
2016年5月	弁護士・法務担当者向け人材紹介サービス「弁護士ドットコムキャリア」運営開始
2019年10月	株式会社三井住友フィナンシャルグループと、合併会社「SMBCクラウドサイン株式会社」を設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、マザーズ市場からグロス市場へ移行
2023年10月	株式会社エル・アイ・シーの全株式を取得し、株式会社エル・アイ・シーおよびその子会社の株式会社EOC.comを連結子会社化
2024年5月	株式会社弁護革命の全株式を取得し、連結子会社化
2024年8月	株式会社弁護革命を吸収合併
2025年5月	法務領域に特化したAIエージェント「リーガルブレインエージェント」運営開始
2025年12月	東京証券取引所プライム市場へ市場変更

3 【事業の内容】

当社グループは、サービスを販売する市場または顧客の類似性・関連性に基づき「プロフェッショナル支援事業」、「クラウドサイン事業」を報告セグメントとしております。「プロフェッショナル支援事業」は、インターネットメディアの運営と土業・企業法務向け業務支援ツールの提供をしております。インターネットメディアは、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」や税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」などを運営しています。業務支援ツールは、土業や企業法務のプロフェッショナル向けに、書籍読み放題サービス「弁護士ドットコムライブラリー」「ビジネスロイヤーズライブラリー」、判例データベース「判例秘書」、法務領域に特化したAIエージェント「リーガルブレインエージェント」などを提供しています。「クラウドサイン事業」では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供を行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(1) 当社グループが運営するWebサイトと提供サービスの関係

当社グループが運営するWebサイトと各サービスとの関係は以下の通りであります。

サイト	サービス
弁護士ドットコム	弁護士支援サービス
	有料会員サービス
税理士ドットコム	税理士支援サービス

当社グループが運営するWebサイトの各サービスの内容は以下の通りであります。

サイトおよびサイト内のサービス名	サービスの内容	
弁護士ドットコム		
弁護士プロフィール・弁護士検索	無料	<ul style="list-style-type: none"> 登録弁護士や所属事務所の紹介、取り扱い分野、「弁護士ランキング」、問合せ電話番号等を記載した「弁護士プロフィール」の作成 取り扱い分野、地域や路線、性別、年齢、交通アクセス、設備、対応言語、経歴、資格、フリーワード等の詳細条件を指定した弁護士検索
	有料	<ul style="list-style-type: none"> 上記に加え、 弁護士の注力分野、注力分野ごとの料金表、解決事例の表示等、より詳細な「弁護士プロフィール」の作成 月額22,000円～55,000円（税込）
弁護士業務支援	<ul style="list-style-type: none"> 判例データベースの提供 法律書籍サブスクリプションサービスの提供 デジタル文書整理ツールの提供 	
みんなの法律相談	無料	<ul style="list-style-type: none"> 弁護士に対する匿名の法律相談 全ての一般ユーザーの法律相談・回答内容の閲覧（スマートフォンを除く）
	有料	<ul style="list-style-type: none"> 上記に加え、 全ての一般ユーザーの法律相談・回答内容の閲覧（スマートフォンを含む） 月額550円（税込）
弁護士ドットコムニュース	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題を弁護士が法的観点から解説する記事を中心とした、総合型のニュースを配信 他社が運営するインターネットニュースメディアに記事を外部提供 	
税理士ドットコム		
税理士紹介	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループのコーディネーターを通じた無料の税理士紹介 紹介が成功した場合、当社グループは、税理士から成功報酬を受受 	
税理士プロフィール・税理士検索	<ul style="list-style-type: none"> 登録税理士や所属事務所の紹介、得意分野、得意業種、取り扱い会計ソフト、「税理士ランキング」、料金表、事例、問合せ電話番号等を記載した「税理士プロフィール」の作成 地域、相談分野、業種等の詳細条件を指定した税理士検索 	
みんなの税務相談	<ul style="list-style-type: none"> 税理士に対する匿名の税務相談 全ての一般ユーザーの税務相談・回答内容の閲覧 	
税理士ドットコムトピックス	<ul style="list-style-type: none"> 税務の話題を税理士が分かりやすく解説する記事等を配信 他社が運営するインターネットニュースメディアに記事を外部提供 	

(2) 提供サービスの内容

弁護士支援サービス

同サービスは弁護士を対象としたサービスであります。

「弁護士ドットコム」では、弁護士が無料の会員登録をすることで、サイト内でのプロフィールの掲載、「みんなの法律相談」を通じた、法的トラブルを抱える一般ユーザーからの法律相談への回答を行うことが可能です。また、一般ユーザーは、無料の会員登録をすることで、「みんなの法律相談」を通じて具体的な法律相談を行い、その回答内容や、回答した弁護士のプロフィールの提案等を参考に、インターネット上で自分に最適な弁護士を選択し、直接問合せをすることが可能です。なお、当連結会計年度末現在、国内の全弁護士数46,836人（出所：日本弁護士連合会ホームページ「日弁連の会員2026年3月1日現在の会員数」）の62.3%にあたる29,172人の弁護士が当社グループのサービスに会員登録しております。

一方で、弁護士業界では、司法制度改革に伴う弁護士数の急増に起因する業界内の競争激化の影響を受け、顧客開拓に対するマーケティングニーズが高まっている中、インターネットを利用した各種マーケティング活動が活発化しております。

そのため、当サイトでは、有料会員登録弁護士向けの弁護士支援サービスを提供しております。月額固定料金が発生する契約期間において、有料会員登録弁護士は、注力分野、注力分野ごとの料金表および解決事例の表示等、無料会員登録弁護士より詳細な「弁護士プロフィール」の作成が可能です。

また、2023年10月に株式会社エル・アイ・シーを取得したことから同社のサービスである判例データベース「判例秘書」を提供しております。

加えて、同弁護士実務を効率化する法律書籍サブスクリプションサービス「弁護士ドットコムライブラリー」、デジタル文書整理ツール「弁護革命」を提供しております。

会員登録弁護士数およびその内数である有料会員登録弁護士数の推移は以下の通りであります。

(単位：人)

	会員登録弁護士数 (期末月)	うち、有料会員登録弁護士数 (期末月)
2022年3月	22,170	5,210
2023年3月	23,659	5,297
2024年3月	27,782	14,034
2025年3月	28,344	14,421
2026年3月	29,172	14,722

2026年3月期のセグメント変更に伴い、「判例秘書」を追加

有料会員サービス

同サービスは一般ユーザーを対象としたサービスであります。

「弁護士ドットコム」では、法的トラブルを抱える一般ユーザーが、会員登録のうえ、無料法律相談サービス「みんなの法律相談」を通じて弁護士に法律相談することが可能です。相談、回答の内容は一般公開されており、一般ユーザーは全ての一般ユーザーのトラブル事例の相談および回答内容をパソコンで閲覧できます。有料会員は月額550円（税込）を支払うことで、スマートフォンで全ての一般ユーザーのトラブル事例の相談および回答内容を閲覧することが可能です。

有料会員は、パソコンに比べてポータブルな端末であるスマートフォンを用いて自身以外の同様のトラブル事例の相談および回答内容を閲覧できるため、自身の今後の対応に、より有用な参考情報を得ることが可能です。

上記のサービスに加え、「弁護士ドットコム」では、身近な話題を弁護士が法的観点から解説する記事を中心とした、総合型のニュースを配信しており、他社が運営するインターネットニュースメディアにも記事を外部提供しております。

税理士支援サービス

同サービスは税理士を対象としたサービスであり、「税理士ドットコム」では、税理士を探している一般ユーザーへの税理士の紹介を通じた、税理士支援サービスを行っております。

「税理士ドットコム」では、税理士が無料の会員登録をすることで、当社グループ社から税理士を探している一般ユーザーの紹介を受けることが可能であることに加え、サイト内でのプロフィールの掲載、「みんなの税務相談」を通じた、税務の悩みを抱える一般ユーザーからの税務相談への回答を行うことが可能です。

一般ユーザーは、会社設立手続き、新規顧問契約、現状の顧問税理士の変更などのタイミングで税理士探しをする際、「税理士ドットコム」を通じて、電話またはメールで当社グループに問合せを行います。問合せを受けた当社グループのコーディネーターは、一般ユーザーのニーズをヒアリングし、「税理士ドットコム」に登録している税理士からニーズに合う複数の税理士を抽出し、一般ユーザーに提案・紹介を行います。紹介が成功した場合は、税理士から当社に成功報酬の支払いが発生します。

「税理士ドットコム」では、会員登録税理士が、自身のプロフィールページをサイト内に作成することが可能です。プロフィールページである「税理士プロフィール」には、自身や所属事務所の紹介、得意分野・業種、料金表、事例紹介などが掲載されます。税理士を探している一般ユーザーは、「税理士検索」機能を通じて、地域、相談分野、業種等の検索項目から詳細条件を指定して税理士を絞り込み検索することが可能です。ユーザーは、検索結果として表示された税理士の中から、「税理士プロフィール」を閲覧し、税理士の選定にあたって有用な情報を得ることが可能です。

「税理士ドットコム」では、税務の悩みを抱える一般ユーザーが、会員登録のうえ、無料税務相談サービス「みんなの税務相談」を通じて税理士に匿名の税務相談をすることが可能です。相談、回答の内容は一般公開されており、ユーザーは全ての一般ユーザーの税務相談および回答内容を閲覧することができるため、自身の今後の対応に、より有用な参考情報を得ることが可能です。

「税理士ドットコム」では、「弁護士ドットコムニュース」の運営で培ったノウハウを生かし、「税理士ドットコムトピックス」を通じて、一般的に難解であるとの印象の強い税務の話題を税理士がわかりやすく解説する記事等を配信しております。

ビジネスロイヤーズその他サービス

当社グループが運営する企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」にて、企業法務に関わるソリューションサービスを提供しております。また、当社グループは、当社グループが運営するWebサイトに広告枠を設けており、これを販売しております。主な広告主は、アドネットワーク事業者（複数の広告主の広告出稿を取りまとめ、参画するメディアに広告を配信する事業者）に出稿している広告主であります。

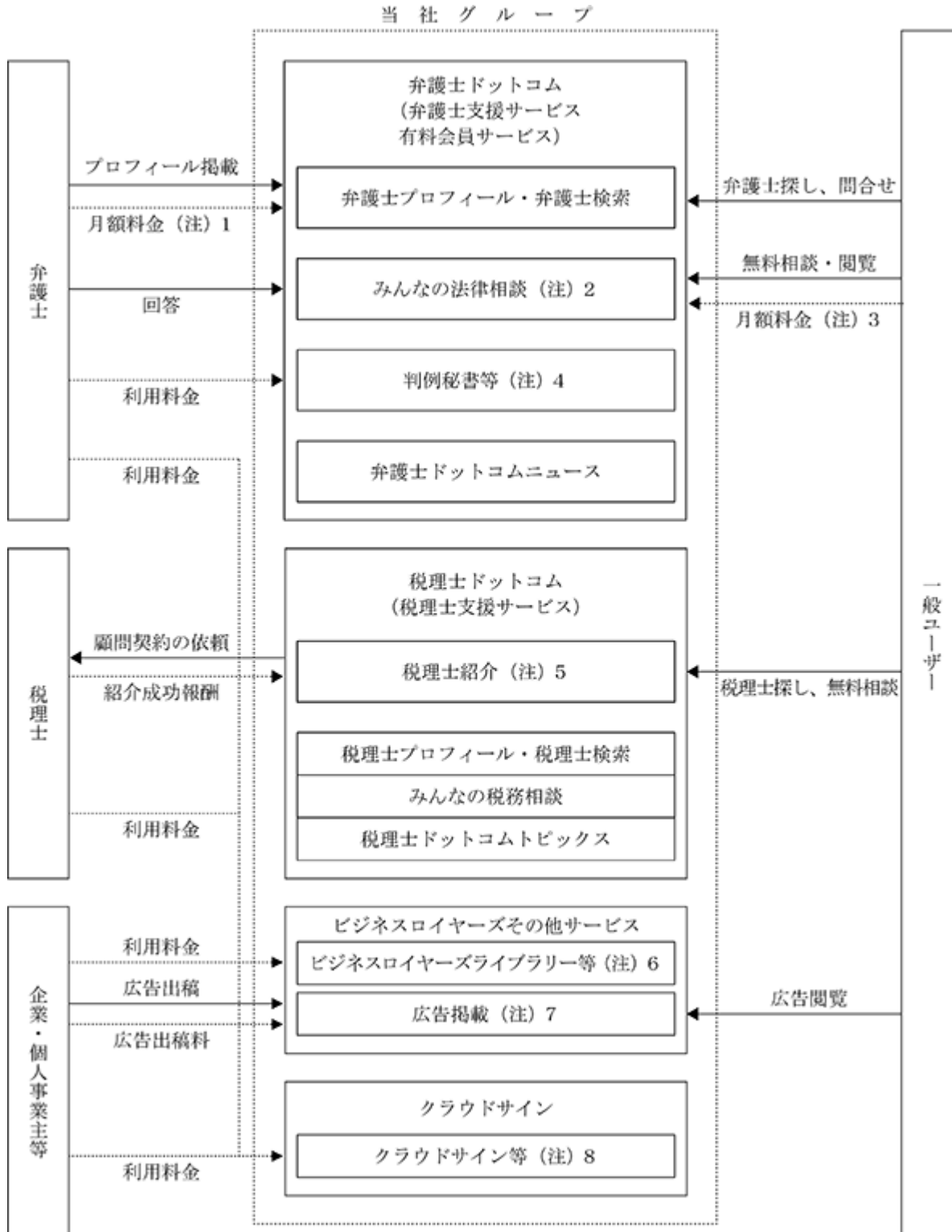
クラウドサイン

当社グループは、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」を提供しております。「クラウドサイン」は、「紙と印鑑」で行っている契約行為を、クラウド上で完結できるサービスです。利用者は契約書のPDFファイルをクラウドサイン上にアップロードし、契約の相手方がクラウドサイン上で契約内容を承認するだけで、スピーディーに低コストで契約が締結できます。「クラウドサイン」は、主に企業ユーザーを対象としたサービスであり、ユーザーはプラン内容に応じた月額固定料金と、月間契約送信件数に1送信当たりの単価を乗じた従量料金

を毎月支払うことで「クラウドサイン」の利用が可能となります。当連結会計年度には契約送信件数が1,100万件を超えるなど、2015年の提供開始以来、多くのユーザーに利用されております。

	契約送信件数 (連結会計年度)
2022年3月期	4,387,683
2023年3月期	6,058,497
2024年3月期	8,164,146
2025年3月期	10,082,005
2026年3月期	11,745,682

〔事業系統図〕



- (注) 1. 当社グループは、弁護士向けに、「弁護士ドットコム」サイト内に詳細な弁護士プロフィールの作成ができる、弁護士支援サービスを提供しており、その対価として弁護士から月額定額料金を収受しております。
2. 一般ユーザーは、弁護士に無料で匿名の法律相談をすることが可能です。
3. 当社グループは、一般ユーザー向けに、全ての一般ユーザーの法律相談・回答内容を閲覧できる機能を有料で提供しております。
4. 当社グループは、判例データベース「判例秘書」および弁護士向けに法律書籍サブスクリプションサービス「弁護士ドットコムライブラリー」ならびにデジタル文書整理ツール「弁護革命」の提供により、利用料金を収受しております。
5. 一般ユーザーは、無料で当社グループのコーディネーターから税理士の紹介を受けることが可能です。紹介が成功した場合、当社グループは、税理士から紹介成功報酬を収受しております。
6. 当社グループは、企業法務向けに法律書籍サブスクリプションサービス「ビジネスロイヤーズライブラリー」およびコンプライアンス研修サービス「ビジネスロイヤーズコンプライアンス」ならびに法務領域に特化したAIエージェント「リーガルブレインエージェント」の提供により、利用料金を収受しております。
7. 当社グループは、当社グループが運営するWebサイトに広告枠を設け、これを販売し、広告出稿料を収受しております。

8. 当社グループは、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供により、利用料金を収受しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エル・アイ・シー	東京都港区	20,000	プロフェッショナル支援事業	100.0	役員の兼任
株式会社EOC.com	大阪府大阪市北区	10,000	プロフェッショナル支援事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(持分法適用関連会社) SMBクラウドサイン株式会社	東京都港区	50,000	クラウドサイン事業	49.0	役員の兼任 当社グループのサービス提供

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 上記のうち特定子会社に該当する会社は株式会社エル・アイ・シーおよび株式会社EOC.comであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる。”をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行ってまいりました。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、今後、中長期的な企業の成長のための経営戦略を実行し、経営理念を実現するため、以下のような課題に対処してまいります。

収益基盤の強化および事業領域の拡大

当社グループは「弁護士ドットコム」における弁護士支援サービスおよび有料会員サービスによる収益を中心として収益基盤を構築してまいりましたが、今後の成長のために更なる収益基盤の強化と事業領域の拡大が課題であると認識しております。

この課題に対応するため、「弁護士ドットコム」の運営においては、継続的にサイトのコンテンツの拡充およびユーザビリティの向上を実施し、認知度の向上および顧客基盤の拡大を実現することで、広く社会からインターネットを通じた弁護士へのアクセスをより容易とし、顕在・潜在する法的トラブルの解決および予防に貢献する、価値の高い法律相談ポータルサイトへと成長させ、サイト利用者である一般ユーザーおよび弁護士の更なる支持を獲得し、収益の拡大を図ってまいります。

同時に、税理士をはじめとした弁護士以外の専門家についても、「弁護士ドットコム」の運営を通じて得たノウハウを活用し、インターネットを通じて、専門家へのアクセスをより容易とし、一般ユーザーが抱えている課題の解決に貢献する、価値の高いサービスを積極的に展開することで事業領域の拡大を図ってまいります。

また、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」については、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努め、電子契約の普及・市場拡大に貢献することにより、企業および個人の生産性向上、コンプライアンスの強化を実現することで、収益の拡大を図ってまいります。

システムの安定稼働およびセキュリティの強化

当社グループはインターネットメディア事業を展開しているため、サービス提供にかかるシステムの安定稼働およびセキュリティ管理が重要な課題であると認識しております。

この課題に対応するため、今後の事業拡大においてサービス利用者数が増加した場合も、環境の変化に対応したシステム保守管理体制を構築することで、システムの安定稼働および高度なセキュリティが維持されたサービス提供が可能となるように努めてまいります。

優秀な人材の確保および組織体制の強化

当社グループは、今後の更なる事業拡大を目指すうえで、開発部門および営業部門等における優秀な人材の確保およびその人材の育成が重要な課題であると認識しております。

人材確保においては、積極的な中途採用活動および新卒採用活動を実施し、当社グループの経営理念に共感を持った早期に戦力化可能な人材の採用を行ってまいります。

人材の育成については、採用した人材のモチベーションを向上させる人事諸制度の構築を行うことで、最大限の実力を発揮できる組織体制の強化および最適な人員配置を実施してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる。”をミッションに掲げ、持続可能な社会の実現に向けて、事業を通じた環境・社会課題の解決と社会の発展に貢献することで、持続的成長と企業価値向上の実現を目指しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

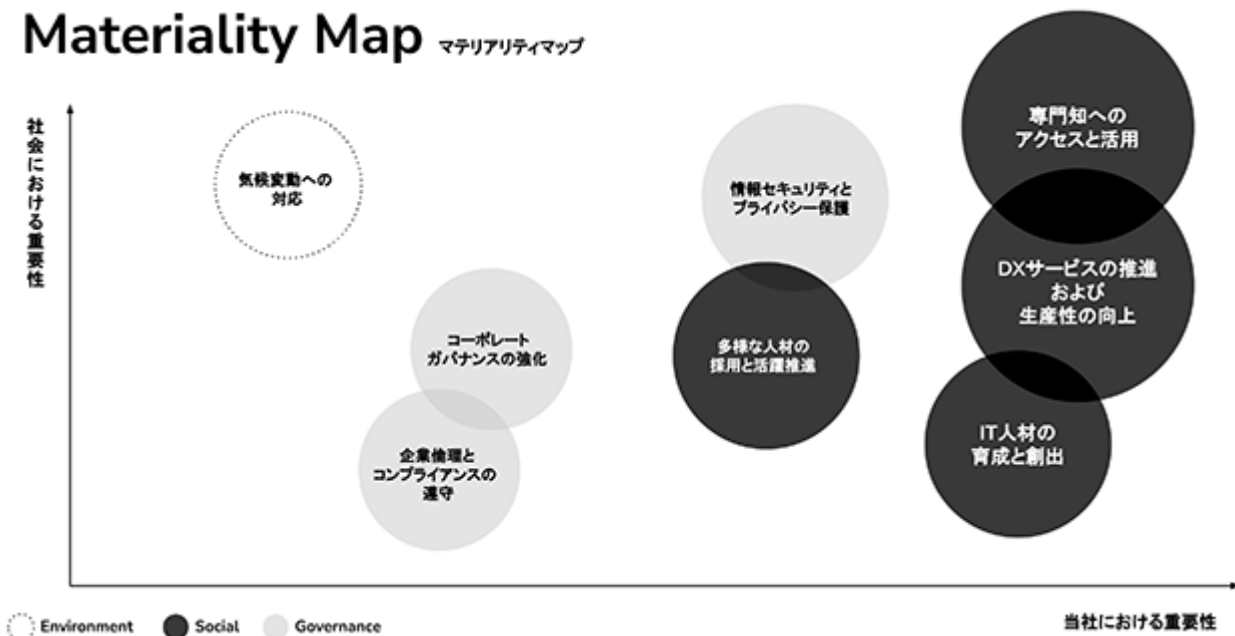
当社グループは、サステナビリティに関する重要事項について、経営会議及びリスク・コンプライアンス委員会等において審議・検討を行い、必要に応じて取締役会へ報告しております。取締役会は、報告を受けた事項について監督を行っております。

(2) 戦略

当社グループは、「まだないやり方で、世界を前へ。」をビジョン、「プロフェッショナル・テックで、次の常識をつくる。」をミッションに掲げ、専門知とテクノロジーを融合したサービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しております。

その上で、「専門知へのアクセスと活用」「DXサービスの推進及び生産性向上」「IT人材の育成と創出」「情報セキュリティとプライバシー保護」等を重要な経営課題として認識しております。

Materiality Map マテリアリティマップ



リーガルサービス及びリーガルテックサービスの提供を通じた法的サービスへのアクセス向上、生成AIをはじめとする先端技術の活用による専門知へのアクセス向上及び業務効率化を、重要な成長機会として認識しております。また、事業成長の源泉である人材を重要な経営資本と位置付け、人材の採用及び育成、多様な働き方の推進並びに多様性の確保に取り組んでおります。

【人材育成方針】

当社グループは、多様な専門性を有する人材の確保及び育成を重要な経営課題と認識しております。従業員一人ひとりの成長を支援するため、1on1の実施、マネージャー研修、書籍購入補助制度等を通じて、継続的な学習及び能力開発の機会を提供しております。

【社内環境整備方針】

当社グループは、性別、年齢、国籍その他の属性にかかわらず多様性を尊重し、公平な採用・評価・登用を行うとともに、柔軟な働き方の実現及び安全で健康的な職場環境の整備に取り組んでおります。

(3) リスク管理

当社グループは、サステナビリティに関連するリスクについて、全社的なリスク管理体制の中で識別、評価及び

管理を行っております。各部門において把握した内容をリスク・コンプライアンス委員会等で審議し、必要に応じて経営会議及び取締役会へ報告しております。

当社グループが認識する主なサステナビリティ関連リスクとしては、情報セキュリティ及びプライバシー保護、人材の確保及び育成、コンプライアンス、生成AIを含む先端技術の活用に伴う品質管理及び適切性の確保等があります。

また、当社グループは、「専門知へのアクセスと活用」及び「DXサービスの推進と生産性向上」を重要な事業機会として認識しております。これらの機会については、各部門が市場動向及び技術動向を踏まえて識別し、経営会議および主要な会議体において事業戦略との整合性及び企業価値への影響を評価したうえで、必要に応じて取締役会へ報告しております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保および社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。

なお、当社グループでは、ESG方針及び人的資本に関する方針についての具体的な取り組みは行われておりますが、必ずしもすべての会社ですべての指標のデータ管理が行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、指標に関する目標及び実績は、当社を対象に記載しております。

当該指標に関する目標および実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績(当事業年度)
女性管理職比率	2030年3月までに30.0%	23.1%
男性育児休業取得率	2030年3月まで継続的に80.0%以上を維持すること	216.7%

(注) 1. 男女の賃金の差異についての実績は、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (2) 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

3 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事業環境に係わるリスクについて

技術革新について（発生可能性：中、発生時期：短～中期、影響度：大）

インターネットサービスおよびデジタルテクノロジー業界は、生成AIをはじめとする技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が激しく、新しいサービスが逐次産み出されている中、当社グループも技術革新および顧客ニーズの変化に対応するべく、積極的に最新の情報の蓄積、分析および当社グループサービスへの導入に取り組んでおります。しかしながら、技術革新において当社グループが予期しない急激な変化があり、その対応が遅れた場合には、当社グループのサービスの陳腐化や競争力の低下を引き起こし、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

競合について（発生可能性：中、発生時期：短～中期、影響度：大）

当社グループが運営する法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」では、インターネットを通じた弁護士への支援サービスを提供しており、サービスの確立および今後の成長には弁護士業界からの支持が必要不可欠であります。当連結会計年度末現在、国内の全弁護士数46,836人（出所：日本弁護士連合会ホームページ「日弁連の会員2026年3月1日現在の会員数」）の62.3%にあたる29,172人の弁護士が当社グループサービスに会員登録していることが当社グループの市場優位性の基盤となり、競合他社が容易に参入し難い事業環境としておりますが、今後何らかの理由により当社グループが弁護士業界からの支持を失った場合、または当社グループ以外の競合他社が弁護士業界から一定の支持を受けた状態で同サービスに参入した場合は、競争激化により、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運営する契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」では、「紙と印鑑」で行っている契約行為を、クラウド上で完結できるサービスを提供しており、サービスの確立および今後の成長には主に企業ユーザーからの支持が不可欠であります。当連結会計年度には契約送信件数が1,100万件を超えるなど、2015年の提供開始以来、多くの企業ユーザーに利用されていることが当社グループの市場優位性の基盤となり、競合他社が容易に拡大し難い事業環境としておりますが、今後何らかの理由により当社グループが企業ユーザーからの支持を失った場合、または当社グループ以外の競合他社が企業ユーザーから一定の支持を受けた場合は、競争激化により、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット利用環境の変化について（発生可能性：低、発生時期：中長期、影響度：大）

当社グループはプロフェッショナル支援事業、クラウドサイン事業を事業領域としており、インターネット利用の日常化、高機能化は当社グループの今後の成長にとって重要であります。2025年9月末時点の移動系通信の契約数は、2億2,775万回線（前期比1.0%増）と増加が続いており（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和7年度第2四半期（9月末）」））、スマートフォンおよびタブレット端末や高速通信手段の普及が急速に進んでいくなど、インターネットの利用環境は年々改善されており、今後についても同様の傾向が続くと思われます。しかしながら、インターネット利用に関する新たな規制やその他予期せぬ要因により、インターネット利用環境が悪化し、インターネット利用の順調な発展が阻害された場合、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業内容に係わるリスクについて

新規事業について（発生可能性：中、発生時期：中長期、影響度：中）

当社グループは、今後も事業内容の多様化や新規事業への取り組みを進めていく予定であり、これによる事業規模の拡大および収益力の向上に努めてまいります。これらの実現には、人材の採用、サービス・ソフトウェア開

発費用等の追加的な支出が発生し、さらに、新規事業が目論見通りに推移しないことで、追加的な支出についての回収が行えず、当社グループの利益率が一時的に低下する可能性があります。

サイト運営の健全性について（発生可能性：低、発生時期：中長期、影響度：大）

当社グループが運営する法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」では、法的トラブルを抱えた一般ユーザーが、会員登録のうえ、無料法律相談サービス「みんなの法律相談」を通じて弁護士に匿名の法律相談をすることが可能です。また、税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」では、税務の悩みを抱えた一般ユーザーは、会員登録をすることで、無料税務相談サービス「みんなの税務相談」を通じて税理士に匿名の税務相談をすることが可能です。

当社グループはサイト運営に関して利用規約をサイト上に明示し、一般ユーザーの適切な利用を促すよう努めており、「みんなの法律相談」および「みんなの税務相談」では、相談および回答内容の全件監視体制を構築していることから、利用規約で禁止されている、特定個人に対する誹謗中傷、個人情報および企業の名称、知的財産権を侵害する内容、公序良俗に反する内容等の不適切な投稿があった場合には当該相談および回答を削除するなど、健全なサイト運営を維持しております。

このような体制を構築しているにもかかわらず、不適切な投稿に対して当社グループが十分な対応ができない場合は、当社グループがサイト運営者として信頼を失う可能性があり、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損（発生可能性：中、発生時期：中長期、影響度：中）

当社グループは、のれんやソフトウェア等の固定資産を有しておりますが、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。同会計基準では、減損の兆候が認められる資産又は資産グループについては、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減額した当該金額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産又は資産グループの経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要が生じた場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業運営体制について（発生可能性：低、発生時期：中長期、影響度：中）

当社グループは、今後の業容の拡大に伴い、継続的な人材の確保が必要となるため、優秀な人材を適切に確保するとともに、人材の育成に努めてまいります。しかしながら、人材の確保および育成が計画通りに進まなかった場合は、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムリスクについて（発生可能性：低、発生時期：不明、影響度：大）

当社グループの事業はインターネット環境において行われており、サービスの安定供給のために適切なセキュリティ対策を施しております。しかし、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的なミス、コンピュータウィルス、第三者によるサーバーやシステムへのサイバー攻撃、自然災害等の予期せぬ事象の発生によって、当社グループの想定しないシステム障害等が発生した場合は、当社グループの事業活動に支障が生じ、事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスクについて

法的規制について（発生可能性：低、発生時期：中長期、影響度：大）

当社グループが運営している事業においては各種法的規制を受けており、当社グループが主に受ける規制の内容は以下の通りであります。インターネットの利用やインターネット関連事業を規制する法令等その他当社グループの事業を規制対象とする法令等が新たに設けられた場合または既存法令等の解釈が変更された場合等には、当社グループの事業が制約を受ける可能性があり、その場合、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

a インターネットにおける法的規制について

(a) 特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律（情報流通プラットフォーム対処法）

当社グループは、同法における特定電気通信役務提供者として、特定電気通信による情報の流通により他

人の権利が侵害された場合に、権利を侵害した情報の送信を防止する措置を講じたり、損害賠償義務を負ったりする可能性があります。また、権利を侵害された者に対して、権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を課される場合があります。

(b) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（不正アクセス禁止法）

当社グループは、同法におけるアクセス管理者として、不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる努力義務が課されております。

(c) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（特定電子メール法）

当社グループが、利用者に対し、広告や宣伝の手段として電子メールを送信する場合には、事前同意（オプトイン）の取得や一定の事項を当該メール上に表示する義務等が課されております。

(d) 特定商取引に関する法律（特商法）

当社グループによるインターネットを介したサービス提供は特商法が規定する通信販売に該当するため、当社グループは、事業者名等の明示、不当な勧誘行為の禁止、虚偽・誇大広告の禁止等の規制を遵守する義務が課されております。

b その他の法的規制について

(a) 不当景品類及び不当表示防止法（景表法）

当社グループの運営するサイトにおける広告などに該当する表記について、優良誤認表示や有利誤認表示等の不当な表示を行うことがないよう義務が課されております。

(b) 弁護士法および同法の関連法規

当社グループは弁護士への支援サービスを提供しており、弁護士法、同法の関連法規、および各単位弁護士会の規則・ガイドラインを遵守する必要があります。例えば、弁護士法第72条において報酬を得る目的での弁護士に対する訴訟事件等の周旋は禁止されており、同サービスの運営においてはもちろん、新規事業を検討する際には適宜外部法律事務所に確認するなど、細心の注意を払った事業運営をしております。

(c) 税理士法および同法の関連法規

当社グループは税理士への支援サービスを提供しており、税理士法、同法の関連法規、および規則・ガイドラインを遵守する必要があります。

個人情報の管理について（発生可能性：低、発生時期：不明、影響度：中）

当社グループは事業運営上個人情報を保有する場合があります。個人情報の管理は当社グループにとって極めて重要な責務となるため、厳重な顧客情報管理のルールに基づき十分なセキュリティ対策を施しております。しかし、当社グループの保有する個人情報が流出し不正に使用された場合、当社グループが責任を問われ社会的信頼を失うことで、当社グループの事業展開に支障が生じ、事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について（発生可能性：低、発生時期：不明、影響度：中）

当社グループは運営事業に関わる知的財産権の適正な獲得に努めるとともに、第三者の知的財産権を侵害することがないように可能な限りの対策を施しております。しかし、当社グループが認識していない知的財産権が既に第三者に成立しており、これを侵害したことを理由として損害賠償請求や差止請求を受けた場合、当社グループの事業展開に支障が生じ、事業および業績に影響を与える可能性があります。

訴訟について（発生可能性：低、発生時期：不明、影響度：小）

本書提出日現在において、当社グループとして関与している当社グループの事業および業績に影響を及ぼす訴訟手続きはありません。しかし、今後の当社グループの事業展開の中で、第三者の権利・利益を侵害したとして損害賠償請求等の訴訟その他の法的手続が行われる可能性があり、その訴訟その他の法的手続の内容および結果、損害賠償の金額によっては、当社グループの事業展開に支障が生じ、事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

投融資について（発生可能性：低、発生時期：不明、影響度：中）

当社グループでは、成長戦略の一環として、国内外を問わず出資、M&A、合併会社の設立、アライアンス等の投融資を実施する場合があります。投融資については、リスクおよび回収可能性を十分に事前評価し決定してまいります。投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合や減損の対象となる事業が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

配当政策について（発生可能性：低、発生時期：不明、影響度：小）

当社グループは、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先し、創業以来配当を実施しておりません。株主への利益配分につきましては、経営の最重要課題のひとつと位置付けておりますが、現在は内部留保の充実に注力する方針であります。

将来的には、経営成績および財政状態を勘案しながら株主への利益配分を検討いたしますが、配当実施の可能性およびその実施時期等については、現時点において未定であります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について（発生可能性：高、発生時期：中長期、影響度：小）

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の（ストック・オプション等関係）のとおり、当社役員、従業員等に対して、新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が権利行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは今後も新株予約権の付与を行う可能性があり、この場合、さらに1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式数は33,600株であり、発行済株式総数22,867,600株の0.1%に相当しております。

Authenseグループ等との関係について（発生可能性：低、発生時期：不明、影響度：小）

本書提出日現在において、弁護士法人Authense法律事務所、Authense Consulting株式会社、Authense Holdings合同会社、一般社団法人日本プロフェッショナル協会およびAuthense Media株式会社は、当社の代表取締役社長兼CEOである元榮太郎が代表権を有し又は議決権の過半数を自己の計算において所有している法人です。また、Authense税理士法人、Authense弁理士法人、Authense社会保険労務士法人およびAuthense司法書士法人は、当社と出資関係はありませんが、元榮太郎が重要な決議や業務執行に関与していることから、関連当事者と判断しております。

当事業年度、当社は、弁護士法人Authense法律事務所との間で法律顧問契約を締結するとともに、定常的に発生する、士業を営む当社顧客に対する債権回収とメディア対応の業務を依頼しております。このような業務はその特殊性から依頼可能な法律事務所が限定されることから、今後も継続する方針であります。また、Authenseグループ各社との間で、クラウドサイン等の当社のサービスを一般取引先と同様の条件で提供しております。Authenseグループ各社との取引については、当該取引の事業上の必要性と取引条件の妥当性等取引内容について審議し、「関連当事者取引規程」に定められた承認を得ることとし、取引の健全性および適正性を確保する体制を構築しております。

なお、当事業年度のAuthenseグループとの取引のうち金額が大きい弁護士法人Authense法律事務所との取引については、クラウドサイン等の当社からのサービスの提供により74,445千円の売上を計上し、顧問料、債権回収およびメディア対応業務等の弁護士法人Authense法律事務所からのサービス提供により7,043千円の支払いが発生しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の通商政策等の影響を受けつつも、海外経済の成長や緩和的な金融環境、政府の経済対策に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、各国の通商政策等の影響を受けた海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループは、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる。”をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」、企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに判例データベース「判例秘書」等の専門家向けサービスを提供するプロフェッショナル支援事業と、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供を行うクラウドサイン事業を展開しております。

また、2025年5月には法務領域に特化したAIエージェント「リーガルブレインエージェント」をリリースし、法務に携わる専門家の業務効率化を強力に支援するとともに、ミッションである“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる。”の実現を一層加速させております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,288百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益2,204百万円（前年同期比58.7%増）、経常利益2,197百万円（前年同期比56.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,510百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

当社グループの報告セグメントは、従来『メディア事業』『IT・ソリューション事業』でありましたが、当連結会計年度より、当社のミッションである「プロフェッショナル・テック」サービスの普及と、成長事業である「クラウドサイン」に関する情報をより明確化する目的で、報告セグメントの区分を『プロフェッショナル支援事業』『クラウドサイン事業』に変更しております。

（プロフェッショナル支援事業）

プロフェッショナル支援事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」、企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」等を通じたインターネットメディアの運営と、登録弁護士向け業務支援サービスや判例データベース「判例秘書」をはじめとした専門家の業務効率化を支援するサービスの提供を行っております。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、「判例秘書」および「弁護革命」との連携を強化することで弁護士向けのプロダクト開発に努めました。その結果、当連結会計年度末時点の会員登録弁護士数が29,172人（前年同月比2.9%増）、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が14,722人（前年同月比0.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,531百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は1,873百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

（クラウドサイン事業）

クラウドサイン事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供を行っております。積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化、および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当連結会計年度の契約送信件数は11,745,682件（前年同期比16.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,756百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益は2,966百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,028百万円増加し、5,199百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は1,620百万円（前連結会計年度は1,368百万円の収入）となりました。主な要因は、売

上債権の増加額399百万円、前払費用の増加額484百万円、役員退職慰労引当金の減少額288百万円、および法人税等の支払額753百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,981百万円の計上、減価償却費807百万円の計上、および未払金の増加額316百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,044百万円(前連結会計年度は625百万円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出847百万円および投資有価証券の取得による支出165百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は452百万円(前連結会計年度は41百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入による収入730百万円およびストックオプションの行使による収入207百万円があったものの、長期借入金の返済による支出485百万円があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループの業務には生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

b. 受注実績

当社グループは受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
プロフェッショナル支援事業	7,531	106.1
クラウドサイン事業	8,756	125.6
合計	16,288	115.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は13,381百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,084百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、売掛金、前払費用が増加した一方で、技術資産が減少したこと等によるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、8,525百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,921百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,028百万円、前払費用が485百万円、売掛金が399百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、4,855百万円となり、前連結会計年度末と比較して163百万円の増加となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が134百万円、繰延税金資産が130百万円増加した一方で、技術資産が97百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、3,770百万円となり、前連結会計年度末と比較して517百万円の増加となりました。これは主に未払金が323百万円、1年内返済予定の長期借入金が145百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、2,400百万円となり、前連結会計年度末と比較して203百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が99百万円増加した一方で、役員退職慰勞引当金が288百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、7,209百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,770百万円の増加となりました。これは主に資本剰余金が695百万円、利益剰余金が1,510百万円増加した一方で、資本金が495百万円減少したこと等によるものであります。

経営成績の分析

(売上高)

売上高は16,288百万円となりました。これは主に、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の有料導入企業数および送信件数が順調に推移したこと等によるものであります。

(売上総利益)

売上原価は3,462百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの開発や制作に係る人件費や経費が増加した一方で、ソフトウェアの開発や制作の進行に伴いソフトウェア仮勘定への振替えを行ったこと等によるものであります。

この結果、売上総利益は12,825百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は10,620百万円となりました。これは主に、従業員の増加に伴う人件費の増加、業務委託費の増加、および販売手数料の支払いを行ったこと等によるものであります。

この結果、営業利益は2,204百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、2,197百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別損失は215百万円となりました。主な内容は投資有価証券評価損であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は1,981百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等は、471百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,510百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費や外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、運転資金につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金で対応しております。また企業買収に係る資金につきましては、自己資金および金融機関からの借入により対応しております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,199百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	62.9	71.3	40.3	47.6	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	2,293.5	1,214.7	744.2	548.5	481.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)			2.37	1.82	1.69
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			342.79	95.08	82.04

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 2022年3月期から2023年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(注3) 2022年3月期から2023年3月期におけるインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため、記載しておりません。

(注4) 当社は2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期から2026年3月期については連結財務諸表の数値を基礎とし、2022年3月期から2023年3月期については財務諸表の数値を基礎として計算した指標を記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載の通り、事業環境、事業内容、事業運営体制、システムリスク、法的規制等様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社グループは常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保し、市場のニーズに合ったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが今後の業容を拡大し、より良いサービスを継続的に展開していくためには、経営者は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。それらの課題に対応するために、経営者は常に外部環境の構造やその変化に関する情報の入手および分析を行い、現在および将来における事業環境を確認し、その間の課題を認識すると同時に最適な解決策を実施していく方針であります。

重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、921,964千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プロフェッショナル支援事業

当連結会計年度の主な設備投資は、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行うためのソフトウェアの開発に428,091千円の投資を実施しました。

(2) クラウドサイン事業

当連結会計年度の主な設備投資は、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の運営を行うためのソフトウェアの開発に419,570千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	ソフトウエ ア仮勘定	合計	
本社 (東京都港区)	プロフェッショナル支援事業	サービス提供用ソフトウェア等	-	76	441,088	162,310	603,475	209
本社 (東京都港区)	クラウドサイン事業	サービス提供用ソフトウェア等	-	-	497,314	110,169	607,483	268
本社 (東京都港区)	全社(共通)	本社機能	66,801	36,222	8,030	-	111,053	136

(注) 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	プロフェッショナル支援事業 クラウドサイン事業 全社(共通)	本社事務所	3,849.88	215,445
株式会社エル・アイ・シー (東京都港区)	プロフェッショナル支援事業	本社事務所	529.32	34,756

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウ エア	ソフトウ エア仮勘 定	合計	
株式会社エル・アイ・シー (東京都港区)	プロフェッショナル支援事業	本社設備・サービス提供用ソフトウェア等	3,798	41,522	27,028	13,730	86,079	17
株式会社EOC.com (大阪府大阪市北区)	プロフェッショナル支援事業	本社設備等	-	2,580	-	-	2,580	9

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,867,600	22,867,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	22,867,600	22,867,600		

(注) 提出日現在発行数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注)1	普通株式 1,500	普通株式 22,264,500	58	439,667	58	405,361
2022年4月1日～ 2023年3月31日 (注)2	普通株式 65,000	普通株式 22,329,500	14,540	454,207	14,540	419,901
2023年4月1日～ 2024年3月31日 (注)3	普通株式 52,600	普通株式 22,382,100	10,020	464,228	10,020	429,922
2024年4月1日～ 2025年3月31日 (注)4	普通株式 213,100	普通株式 22,595,200	81,404	545,632	81,404	511,326
2025年4月1日～ 2026年3月26日 (注)5	普通株式 272,400	普通株式 22,867,600	104,056	649,689	104,056	615,383
2026年3月27日～2026 年3月31日 (注)6	-	普通株式 22,867,600	599,689	50,000	-	615,383

- (注) 1. 2021年4月1日から2022年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,500株、資本金が58千円、資本準備金が58千円増加しております。
2. 2022年4月1日から2023年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が65,000株、資本金が14,540千円、資本準備金が14,540千円増加しております。
3. 2023年4月1日から2024年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が52,600株、資本金が10,020千円及び資本準備金が10,020千円増加しております。
4. 2024年4月1日から2025年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が213,100株、資本金が81,404千円及び資本準備金が81,404千円増加しております。
5. 2025年4月1日から2026年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が272,400株、資本金が104,056千円及び資本準備金が104,056千円増加しております。
6. 2026年3月27日開催の臨時株主総会決議に基づき、2026年3月27日付で減資の効力が発生し、資本金を599,689千円(減資割合92.3%)減少させ、全額を其他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	21	74	82	17	7,500	7,702	
所有株式数 (単元)	-	17,237	953	98,844	34,393	71	76,791	228,289	38,700
所有株式数 の割合(%)	-	7.55	0.42	43.30	15.07	0.03	33.63	100.00	

(注)自己株式1,522株は、「個人その他」に1,500株、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
Authense Holdings合同会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー22階	9,824	42.97
元榮 太郎	東京都港区	4,574	20.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,269	5.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人)株式会社みずほ銀行	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.	512	2.24
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人)株式会社みずほ銀行	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	480	2.10
THE BANK OF NEW YORK 133595 (常任代理人)株式会社みずほ銀行	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	380	1.66
JP MORGAN CHASE BANK 385839 (常任代理人)株式会社みずほ銀行	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	358	1.57
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人)株式会社みずほ銀行	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	332	1.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	294	1.29
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人)株式会社みずほ銀行	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.	256	1.12
計	-	18,283	79.96

(注) 2018年6月6日付で関東財務局に提出された大量保有報告書および2026年2月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー(Baillie Gifford & Co)が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,389千株	6.14%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,827,400	228,274	同上
単元未満株式	普通株式 38,700		
発行済株式総数	普通株式 22,867,600		
総株主の議決権		228,274	

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 弁護士ドットコム株式 会社	東京都港区六本木四丁目1 番4号	1,500	-	1,500	0.01
計		1,500	-	1,500	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2026年6月11日)での決議状況 (取得期間2026年6月12日～2026年11月30日)	350,000(上限)	500,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存議決株式の総数及び価額の総額	350,000	500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	5,000	16,050		
保有自己株式数	1,522		1,522	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得および単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先し、創業以来配当を実施していません。株主への利益配分につきましては、経営の最重要課題のひとつと位置付けておりますが、現在は内部留保の充実に注力する方針であります。

将来的には、経営成績および財政状態を勘案しながら株主への利益配分を検討いたしますが、配当実施の可能性およびその実施時期等については、現時点において未定であります。

なお、当社は、剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、配当の決定機関は、取締役会であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる。”をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」、企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに判例データベース「判例秘書」等の専門家向けサービスを提供するプロフェッショナル支援事業と、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供を行うクラウドサイン事業を展開しております。

この事業運営において、当社は、継続的な企業価値向上のためコーポレート・ガバナンスの確立が重要課題であると認識しており、そのためには経営の透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると認識しております。

当社は、経営の効率性を確保するため、企業の成長による事業の拡大に合わせて組織体制を適宜見直し、各組織部門の効率的な運営および責任体制の確立を図っております。

また、経営の透明性を確保するため、監査役会による取締役の業務執行に対する監督機能ならびに法令、定款および当社諸規程の遵守を図るべく内部統制機能を充実し、迅速かつ適正な情報開示を実現すべく施策を講じております。

加えて、当社は、従前より導入していた執行役員制度について、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な経営の意思決定および機動的な業務執行を実現することを目的として、執行役員に業務執行権限を付与する制度へと運用を強化しております。

さらに、経営会議の運用についても見直しを行い、より効率的かつ実効性の高い業務執行体制の構築に努めております。

また、社外取締役の比率を高め、経営の監督機能強化および透明性向上を図ることを目的として、2026年6月23日開催の定時株主総会の決議を経て、取締役会の構成を見直す予定です。

今後も企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を展開しながら、株主を含めたすべてのステークホルダーの利益に合う経営の実現および企業価値の向上を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

2026年6月22日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況

役職名	氏名
代表取締役社長	元榮 太一郎
取締役会長	内田 陽介
取締役	澤田 将興
社外取締役	石丸 文彦
社外取締役	村上 敦浩
社外取締役	上野山 勝也
社外取締役	塩野 紀子
社外監査役（常勤）	唐樋 和明
社外監査役	須田 仁之
社外監査役	阿久津 操

なお、当社は2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」および「監査役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役会は7名（うち5名は社外取締役）、監査役会は3名（うち2名は社外監査役）となる予定です。

2026年6月23日（株主総会での取締役および監査役選任議案承認可決後）の役員の状況

役職名	氏名
代表取締役社長	元榮 太一郎
取締役	澤田 将興
社外取締役	石丸 文彦
社外取締役	村上 敦浩
社外取締役	上野山 勝也
社外取締役	塩野 紀子
社外取締役	中村 利江
監査役（常勤）	中西 悟司
社外監査役	須田 仁之
社外監査役	大庭 崇彦

（取締役会）

取締役会は、当社の企業価値向上を目指した経営を推進することを目的とし、当該目的を実現するため、当社および当社の子会社の経営に関する基本方針のほか、法令、定款および本規程に定める事項を決議するとともに、取締役および当社全体の業務の執行を監督しております。

取締役会は、代表取締役を議長として、原則として月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。

当該事業年度における個々の取締役の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
元榮 太一郎	15回	15回
内田 陽介	15回	15回
澤田 将興	15回	15回
石丸 文彦	15回	15回
村上 敦浩	15回	15回
上野山 勝也	15回	13回
塩野 紀子	15回	15回

取締役会における主な検討事項は、当社全体の経営方針、中期経営計画の進捗状況および新たな中期経営計画の策定、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスおよびリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況等であります。

（経営会議）

当社は、経営の重要事項について審議するため、経営会議を設置しております。また、全部署共通の事項（経営等に関するアドバイザー契約等）のほか、営業活動、人事、経理および財務に関する事項その他の経営に関する重要事項については、経営会議で決議しております。

経営会議は、代表取締役社長を議長として、常勤取締役、執行役員および代表取締役社長が指名する者で構成され、原則週1回開催するとともに、必要に応じて臨時経営会議を随時開催しております。

なお、構成する者のうち、決議に参加できる者は、常勤取締役および執行役員のみとしています。

(投資委員会)

当社は、適切かつ効果的な投融資(保証および担保権の設定を含む。)の検討および実行を推進するため、投資委員会を設置しております。

投資委員会の役割は以下に定めるとおりです。

- (1)投融資案件に関するガイドライン(投資方針・基準、投資プロセス投資実行後の運用管理・モニタリング方針その他当社の投融資に関する具体的な基準。以下、「投融資ガイドライン」という。)を策定し、取締役会の承認を得る
- (2)必要に応じて投融資ガイドラインの見直しおよび改定を行い、取締役会の承認を得る
- (3)投融資額が5,000万円未満の案件に関する審議および承認を行う
- (4)投融資額が5,000万円以上の案件に関する審議を行い、投資委員会として投融資を実行する旨決定した場合には、取締役会へ付議し、承認を得る
- (5)承認された投融資案件の実行およびその後の運用管理・モニタリングを統括する
- (6)その他当社の投融資案件に関わる重要事項についての審議を行う

投資委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役(社外取締役を除く。)、投資担当部署およびその他代表取締役社長が指定する者により構成され、必要に応じて随時招集できるものとしています。

なお、構成する者のうち、決議に参加できる者は取締役(社外取締役を除く。)のみとしています。

(監査役会)

当社は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をするため、監査役会を設置しております。

監査役会の職務は以下に定めるとおりです。ただし(3)の決定は、各監査役の権限の行使を妨げることはできません。

- (1)監査報告の作成
 - (2)常勤の監査役の選定及び解職
 - (3)監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定
- 監査役会は、3名の監査役により構成され、決議によって監査役の中から議長を定めております。
また、監査役会は、原則毎月開催し、必要に応じて随時開催できるものとしています。

(内部監査室)

当社は、代表取締役の配下で他の組織から独立した「内部監査室」の監査担当者が内部監査を担当しております。

内部監査は、あらかじめ定められた監査計画に基づき定期的に行う定期監査と、社長の命などにより必要に応じて随時これを行う特別監査とに区分して行っております。

内部監査室長は、取締役会において、代表取締役社長、取締役および監査役に内部監査結果の報告を行い、内部監査で発見された問題点に基づき改善指示がなされた場合には、フォローアップ内部監査の実施により、改善状況の確認を随時行っております。

(リスク・コンプライアンス委員会)

当社は、当社の経営理念に基づき、企業活動の遵法性、公正性、健全性を確保するため、また、社会規範、企業倫理に反する行為を防止、是正するコンプライアンスに関する活動、ならびに全社員に倫理意識を涵養し、正義を貫く企業風土を醸成する活動を推進するため、コンプライアンスに関わる一切の事項を統括するリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

リスク・コンプライアンス委員会は、社内報告に対処するに当たり、次に定める権限を行使しております。

- (1)社内報告に基づく法令違反行為等の調査
- (2)法令違反行為等のおそれがある行為の差し止めおよび再発防止策の承認を含め、法令違反行為等に関する是正・勧告等
- (3)法令違反行為等を社内外に公表するか否かの決定。公表する場合、その内容、時期および方法の決定
- (4)法令違反行為等の再発の有無に関する調査および是正・勧告等の有効性の調査
- (5)社内報告を理由とする社内報告者に対する報復行為または不当な取扱いの有無の調査

また、上記各号に定めるリスク・コンプライアンス委員会の決定事項は、当社および当社の子会社の各取締役会に報告するものとしています。

加えて、当社および当社の子会社の各取締役会決議事項で、法令違反および社内報告に関するものは、リスク・コンプライアンス委員会の意見を付したうえで当社および当社の子会社の各取締役会の審議を実施するものとしています。

リスク・コンプライアンス委員会は、当社の代表取締役社長を委員長とし、委員は委員長が選定するものとしています。また、必要に応じて監査役、外部アドバイザーがオブザーバーとして参加するものとしています。

リスク・コンプライアンス委員会は、年間活動計画に従い、少なくとも四半期に一度開催し、委員長の招集により、臨時的に開催することができるものとしています。

(情報セキュリティ委員会)

当社は、当社の情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ対策のマネジメントシステムの確立のため、情報セキュリティ責任者への報告および承認、リスクコミュニケーションの実施ならびに全社員の情報セキュリティ対策に関する意識の養成、情報セキュリティ対策を推進する企業風土を醸成する活動を推進するため、情報セキュリティ委員会を設置しております。

情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティ責任者および情報セキュリティ管理者が情報セキュリティ対策に関わる一切の事項を統括しており、リスクコミュニケーションを行い、経営陣の承認を可能とする正式な会議体として以下を達成することを目的としています。

- (1) リスクマネジメントの枠組みの主要な構成要素、およびその後に行うあらゆる修正の適切な伝達
- (2) 枠組み、その有効性および成果に関する適切な内部報告
- (3) 適切な階層および時期に利用可能な、リスクマネジメントの適応から導出される関連情報の提供
- (4) 内部の利害関係者との協議のためのプロセス

情報セキュリティ委員会は、当社情報セキュリティ責任者を委員長とし、委員は委員長が選定するものとしています。また、必要に応じて監査役、外部アドバイザーがオブザーバーとして参加するものとしています。

情報セキュリティ委員会は、少なくとも月次で開催し、委員長の招集により、臨時的に開催することができるものとしています。

ロ．当該体制を採用する理由

当社がこのような体制を採用している理由は、経営の透明性を確保するため、社外取締役および社外監査役の各自の経験と見識に基づいた監督機能をもつことに加え、監査役会による各取締役の業務執行に対する監督機能ならびに法令、定款および当社諸規程の遵守を図るべく内部統制機能を充実させることが、株主を含めたすべてのステークホルダーの利益に適う経営の実現および企業価値の向上につながると考えているためであります。

企業統治に関するその他の事項

当社は、経営の効率性、迅速性を高めることを目的として、取締役会を7名で構成しております。取締役会は、毎月1回の定時取締役会のほか、臨時取締役会を必要に応じて適宜開催し、取締役7名のほか監査役3名が出席し、法令、定款および当社諸規程に基づき、経営方針等の決定、経営に関する重要事項の決議および業務の進捗状況の報告を行っております。

また、当社は監査役会を設置しており、3名の監査役で構成しております。監査役は取締役会およびその他の社内会議に出席するほか、各取締役および重要な使用人との面談および各事業部門に対する業務監査を通じて、取締役の職務執行について監査を行っております。

さらに、当社は、従業員のコンプライアンス意識向上ならびに法令違反行為の監視および対処を目的として、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置しており、定期的に当社のコンプライアンスの状況の情報共有や社員に対するコンプライアンス教育等を実施しております。

これらの内部統制が有効に機能していることを、内部監査室が内部監査計画に基づく定期監査および必要に応じて実施する特別監査を通じて確認しております。

当社の内部統制システムといたしましては、以下の内容の通り取締役会において内部統制システムの基本方針を決議し、この基本方針に基づいて、業務を適切かつ効率的に執行するために、社内諸規程により職務権限および業務分掌を明確に定め、適切な内部統制が機能する体制を整備しております。

イ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

1．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ア) 取締役および使用人は、社会の一員として企業倫理・社会規範に則した行動を行い、健全な企業経営に努める。また、代表取締役社長をはじめとする取締役会は、企業倫理・法令遵守を社内周知徹底する。

イ) 取締役会は、取締役会規程の定めに従い法令および定款に定められた事項ならびに重要な業務に関する事項の決議を行うとともに、取締役からの業務執行状況に関する報告を受け、取締役の業務執行を監督する。

ウ) 取締役会は、取締役会規程、業務分掌規程等の職務の執行に関する規程を制定し、取締役、使用人は法令、定款および定められた規程に従い、業務を執行する。

エ) 取締役の業務執行が法令・定款および定められた規程に違反することなく適正に行われていることを確認するために、監査役会による監査を実施する。

オ) 内部監査担当部署を設置し、内部監査規程に従って監査を実施する。

カ) 取締役および使用人が法令・定款に違反する行為を発見した場合、社内通報に係る規程に従い報告する。

キ) 必要に応じて外部の専門家を起用し、法令および定款違反を未然に防止する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理に係る規程等に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ適切に保存する。また、取締役および監査役は常時これらの書類を閲覧できるようにする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、法務担当部署を中心として様々なリスクに対して、その大小や発生可能性に応じ、絶えず事前に適切な対応策を準備し、また、リスク管理規程に従いリスクを最小限にするべく組織的な対応を行う。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が、効率的に行われることを確保する体制の基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、議論、審議にあたる。

5. 当社および子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制

- ア) 当社は、子会社の遵法体制その他その業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。
- イ) 当社は、当社およびその子会社からなる企業集団における経営の健全性および効率性の向上をはかるため、各子会社について、取締役および監査役を必要に応じて派遣するとともに、当社内に主管部署を定めることとし、当該主管部署は、子会社の事業運営に関する重要な事項について子会社から報告を受け、協議を行う。
- ウ) 当社およびその子会社からなる企業集団における経営の健全性の向上および業務の適正の確保のため、子会社の取締役および使用人の業務執行について、決裁権限基準の整備を行うほか、「子会社管理規程」を作成して子会社の事業運営に関する重要な事項について当社の承認を必要とする旨定め、特に重要な事項については当社の経営会議での審議および取締役会への付議を行う。
- エ) 当社は、主管する子会社がその業務の適正または効率的な遂行を阻害するリスクを洗い出し、適切にリスク管理を行えるよう指導および支援する。
- オ) 当社は、当社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正の確保のために、その担当事項に関して実効性のある統制手段を定め、運用する。
- カ) 当社は、子会社の業務の適正性について監査を行う。
- キ) 当社は、当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正化および効率化の観点から、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化をはかる。当社の各部門および子会社は、関連部門の支援の下で、これを実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役会からの独立性に関する事項

監査役会からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当該使用人を置くこととする。当該使用人は監査役会の指揮命令に従い、その人事については監査役会の同意を必要とするものとする。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、会社に重大な損害を与えるおそれのある事実を発見した場合には、社内通報規程に従い、監査役に報告する。

また、子会社に重大な損害を与えるおそれのある事実を発見した場合には、子会社の社内通報規程に基づき、子会社の監査役を通じて当社の監査役に報告する体制等が整備されている。

8. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への社内通報について、通報者が不利益な扱いを受けることを禁止し、これを社内通報規程に定めている。また、子会社においても社内通報規程に基づき、通報者が不利益な扱いを受けることを禁止している。

9. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をした際には、当該監査役の職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、速やかに処理するものとする。

10. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか、必要に応じ重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、取締役または使用人は説明を求められた場合には、監査役に対して詳細に説明することとする。会計監査人および内部監査担当部署と定期的な意見交換を行い、財務報告の適正性について確認できる体制をとる。

11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備を経営上の最重要事項の一つと位置付け、内部統制システムの整備運用状況を評価し、財務報告の信頼性確保を推進する。

財務報告における虚偽記載リスクを低減し、未然に防ぐよう管理することで、内部統制が有効に機能する体制構築を図る。

財務報告の信頼性を確保するために、内部統制担当部署を中心に、業務プロセスのリスク評価を継続的に実施するとともに、評価結果を取締役に報告する。

当社の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。

12. 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

ア) 「反社会的勢力との関係遮断」の基本方針

当社は、暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴ

ロ、特殊知能暴力団等の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という）との関係を一切遮断する。

イ）反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況

反社会的勢力対応部署を設置し、反社会的勢力に関する情報収集・管理体制を確立する。

外部専門機関との連携体制を確立する。

反社会的勢力対策規程、反社会的勢力対策マニュアルを策定し、周知徹底を実施する。

取引規約に暴力団排除条項を導入する。

ロ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「反社会的勢力との関係遮断」の基本方針を取締役会にて決議しており、反社会的勢力との絶縁を掲げております。社内体制としましては、反社会的勢力からの接触に対する対応部署を設け、マニュアルの整備および周知徹底ならびに全国暴力追放運動推進センターに加入し、これらの主催する講習会等にも参加し、反社会的勢力に関する最新情報を収集し、組織的に適切な処置をとる体制を整えております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、法務担当部署が主管部署となっており、各業務担当部門と密な連携をとることで、リスクの早期発見と未然防止を図っておりますが、緊急事態の発生に際しては、すみやかにその状況を把握、確認し、迅速かつ適切に処理するとともに、被害を最小限にするための体制をリスク管理規程に定め、整備しております。

また、会社の存続に関わる事案等、特定の緊急事態の発生時には、代表取締役社長を委員長とする対策委員会を設置して、対応策を講じる体制となっております。

また、当社は、弁護士、社会保険労務士および税理士と顧問契約を締結することにより、重要な契約、法的判断およびコンプライアンスに関する事項について、必要に応じて指導、助言を受ける体制を整えております。

ニ．取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ．役員賠償責任保険の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金および争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。取締役および監査役は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、保険料は全額当社が負担しており、故意または重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により填補されません。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議要件を緩和することにより、円滑な株主総会の運営を行うことを目的とするものであります。

リ．取締役会において決議することができる株主総会決議事項

1. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

2. 剰余金の配当および自己株式の取得等の決定機関

当社は、剰余金の配当については、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策を図るため、また、自己株式の取得については、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、剰余金の配当および自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

ヌ．支配株主との取引を行う際における少数株主保護についての方策

元榮太一郎氏は、当事業年度末現在、自身の資産運用会社であるAuthense Holdings合同会社の持分も含め、当社の総株主の議決権の63.1%を所有しており、支配株主に該当しております。当該支配株主との間に取引が発生する場合には、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針とし、取引内容および条件の妥当性について、社外取締役および社外監査役が参加する当社取締役会において審議の上、その取引金額の多寡に関わらず、取締役会決議をもって決定し、少数株主の保護に努めてまいります。また、監査役会においては、会計監査人と連携して取引の妥当性を検証することで、取締役の少数株主に配慮した職務執行を担保しております。

このようなことから、当社は支配株主の影響を受け、支配株主に有利な取引、投資、事業展開を行うような状況にはありません。

なお、支配株主との取引が発生する際には一般投資家のモニタリングに資するため、適切に開示を行う方針です。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年6月22日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。
 男性9名 女性1名 （役員のうち女性の比率10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 兼CEO	元榮 太郎	1975年12月14日	2001年10月 アンダーソン・毛利法律事務所 （現：アンダーソン・毛利・友常 法律事務所外国法共同事業）入所 2005年1月 元榮法律事務所（現：弁護士法人 Authense法律事務所）設立 2005年7月 オーセングループ株式会社 （現：当社）設立 当社代表取締役就任 2013年2月 弁護士法人法律事務所オーセンス （現：弁護士法人Authense法律事 務所）代表社員就任（現任） 2014年3月 TIM株式会社（現：Authense Holdings合同会社）設立 代表取締役就任 2016年7月 参議院議員 2017年6月 当社代表取締役会長就任 2020年9月 財務大臣政務官就任 2021年10月 Authense Holdings株式会社（現： Authense Holdings合同会社）代 表取締役（現：代表社員）就任 （現任） Authense Consulting株式会社設立 代表取締役就任（現任） 2021年12月 当社代表取締役会長就任 参議院文教科学委員長就任 2022年3月 株式会社ユニバーサルスポー ツ ジャパン代表取締役会長就任 2022年6月 当社代表取締役社長就任 2023年6月 当社代表取締役社長兼CEO就任（現 任） 2025年6月 一般社団法人日本プロフェッショ ナルテック協会代表理事就任（現 任） 株式会社ユニバーサルスポー ツ ジャパン会長就任（現任） 2026年1月 Authense Capital株式会社設立 代表取締役就任 2026年2月 Authense Media株式会社設立 代表取締役就任（現任）	(注) 3	4,580,428
取締役会長	内田 陽介	1977年2月28日	2000年4月 三菱商事株式会社入社 2000年11月 株式会社アイシービー入社 2003年11月 株式会社カクコム入社 2004年6月 有限会社コアプライス（現：株式 会社カクコム・インシュアラン ス）取締役就任 2006年6月 株式会社カクコム取締役就任 2014年12月 株式会社みんなのウェディング （現：株式会社くふうウェディ ング）代表取締役社長兼CEO就任 2015年8月 株式会社アコード・ベンチャーズ 取締役就任（現任） 2015年10月 当社取締役就任 2017年6月 当社代表取締役社長就任 2022年6月 当社取締役会長就任（現任）	(注) 3	250,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	澤田 将興	1984年11月9日	2008年4月 SBIイー・トレード証券株式会社 (現:株式会社SBI証券)入社 2013年10月 パラカ株式会社入社 2014年3月 当社入社 2020年7月 当社執行役員就任 2022年6月 当社取締役執行役員就任(現任) 2023年10月 株式会社エル・アイ・シー取締役 就任 株式会社EOC.com取締役就任 2025年12月 株式会社エル・アイ・シー代表取 締役就任(現任) 株式会社EOC.com代表取締役就任 (現任) 2026年4月 株式会社日本リーガルネットワー ク取締役就任(現任) ATE株式会社取締役就任(現任)	(注)3	719
取締役	石丸 文彦	1975年5月7日	1999年4月 株式会社ジャフコ(現:ジャフコ グループ株式会社)入社 2001年10月 株式会社大前・ビジネス・ディベ ロップメンツ入社 2003年7月 株式会社カカコム入社 2005年6月 スパークス・グループ株式会社入 社 2010年4月 株式会社サイバーエージェント・ ベンチャーズ(現:株式会社サイ バーエージェント・キャピタル) 入社 2012年1月 株式会社デジタルガレージ執行役 員就任 2012年6月 株式会社DGインキュベーション (現:株式会社DGベンチャーズ) 取締役就任 2012年7月 当社取締役就任 2013年9月 当社取締役就任(現任) 2014年7月 株式会社DGインキュベーション (現:株式会社DGベンチャーズ) 取締役COO就任 2015年6月 株式会社アコード・ベンチャーズ 設立 代表取締役就任(現任)	(注)3	3,500
取締役	村上 敦浩	1975年1月9日	1998年5月 アンダーセンコンサルティング株 式会社(現:アクセンチュア株 式会社)入社 2002年10月 株式会社アロウズコンサルティン グ(現:EYストラテジー・アン ド・コンサルティング株式会社) 入社 2004年10月 株式会社カカコム入社 2012年6月 同社取締役就任 2014年8月 当社取締役就任(現任) 2019年7月 株式会社カカコム取締役執行役 員就任 2024年4月 同社代表取締役就任(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	上野山 勝也	1982年7月18日	2007年4月	株式会社ボストンコンサルティンググループ(現:ボストン・コンサルティング・グループ合同会社)入社	(注)3	
			2012年10月	株式会社AppReSearch(現:株式会社PKSHA Technology)設立 取締役就任		
			2014年4月	東京大学消費インテリジェンス寄付講座特任助教就任		
			2016年6月	株式会社PKSHA Technology代表取締役就任(現任)		
			2019年7月	株式会社アイテック取締役就任(現任)		
			2021年6月	株式会社アシリレラ(現:株式会社PKSHA Associates)取締役就任(現任)		
			2023年10月	当社取締役就任(現任)		
			2024年5月	デジタル庁参与就任(現任)		
			2025年3月	株式会社トライアンプ取締役就任(現任)		
			2025年6月	スマートニュース株式会社取締役就任(現任)		
			2025年6月	防衛省参与就任(現任)		
取締役	塩野 紀子	1960年10月18日	1983年8月	日本ニューメディア株式会社入社	(注)3	1,528
			2001年3月	ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社入社		
			2002年10月	同社マーケティング&セールスバイスプレジデント就任		
			2010年3月	エスエス製薬株式会社代表取締役社長就任		
			2014年1月	株式会社コナミススポーツ&ライフ(現:コナミススポーツ株式会社)代表取締役社長就任		
			2016年5月	同社取締役会長就任		
			2017年10月	ワイデックス株式会社(現:WSオーディオロジージャパン)代表取締役社長就任		
			2020年3月	キリンホールディングス株式会社取締役就任(現任)		
			2024年6月	日本郵政株式会社取締役就任(現任)		
			2026年5月	J・フロント リテイリング株式会社取締役就任(現任)		
監査役 (常勤)	唐樋 和明	1955年8月17日	1978年4月	株式会社三井銀行(現:株式会社三井住友銀行)入行	(注)4	
			2000年10月	株式会社マツモトキヨシ入社		
			2003年6月	同社取締役就任		
			2007年10月	株式会社フージャースコーポレーション入社		
			2009年6月	株式会社エスクリ(現:株式会社オンザページ)監査役就任		
			2013年9月	当社監査役就任(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	須田 仁之	1973年 7月21日	1996年 4月 1997年10月 1999年 8月 2002年10月 2013年 2月 2015年11月 2016年11月 2017年12月 2019年 9月 2021年 3月	イマジニア株式会社入社 ジェイ・スカイ・ビー株式会社 (現:スカパーJSAT株式会社)入 社 株式会社デジタルクラブ(現:ブ ロードメディア株式会社)入社 株式会社アエリア取締役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社グッドパッチ監査役就任 カバー株式会社取締役就任(現 任) and factory株式会社取締役就任 株式会社フクロウラボ監査役就任 (現任) 株式会社Techouse取締役就任(現 任)	(注) 4	30,100
監査役	阿久津 操	1958年 1月15日	1980年 4月 1995年 7月 1997年 8月 1999年 7月 2002年 3月 2004年 3月 2006年 2月 2009年 3月 2014年 6月 2015年 5月 2015年12月 2018年 7月 2021年 6月 2022年 3月 2022年11月 2022年12月 2024年 7月 2026年 6月	株式会社日本リクルートセンター (現:株式会社リクルートホール ディングス)入社 株式会社エイブル入社 株式会社ブラザクリエイト(現: 株式会社ブラザホールディン グス)入社 株式会社バックスグループ入社 株式会社アバマンショップネット ワーク(現:APAMAN株式会社)入 社 株式会社ココブリーズ設立 代表取締役就任(現任) 株式会社博展監査役就任 株式会社リブセンス監査役就任 当社監査役就任(現任) BASE株式会社監査役就任 キャスティングロードホールディ ングス株式会社(現:CRGホール ディングス株式会社)監査役就任 AI inside株式会社監査役就任 AI inside株式会社取締役(監査 等委員)就任 株式会社プラン・ドゥ監査役就任 (現任) 株式会社ジールアソシエイツ監査 役就任 株式会社AViC取締役(監査等委 員)就任 アジアブリッジ株式会社監査役 就任 株式会社ジールアソシエイツ取締 役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	610
計						4,867,185

- (注) 1. 取締役石丸文彦、村上敦浩、上野山勝也、および塩野紀子は、社外取締役であります。
2. 監査役唐樋和明、須田仁之、および阿久津操は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、就任の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、就任の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有株式数は、事業年度末現在の状況を表示しており、また、役員持株会の持分が含まれております。
6. 当社では、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な経営の意思決定および機動的な業務執行を実現することを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は13名で、専門家プラットフォーム事業本部長 島津忠昭、CIA/情報アーキテクト本部長 高橋弘法、クラウドサイン事業本部長 根垣昂平、プロダクト開発本部副本部長 福田慎太郎、CSO/リーガルブレイン事業本部長 鈴木大介、リーガルブレイン事業本部副本部長 田村誠士、CHO/人事本部長 鬼頭伸彰、CTO 田中慎司、プロダクト開発本部長 杉田圭、クラウドサイン事業本部副本部長 田口修、リーガルブレイン事業本部副本部長 稲垣有二、CDO/データ本部長 川端貴幸、CLO/コーポレート推進本部長 前谷香介で構成されております。なお、CIAはChief Information Architect、CDOはChief Data Officerの略であります。

- b. 2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」および「監査役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

男性8名 女性2名（役員のうち女性の比率20%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 兼CEO	元榮 太郎	1975年12月14日	2001年10月 アンダーソン・毛利法律事務所 （現：アンダーソン・毛利・友常 法律事務所外国法共同事業）入所 2005年1月 元榮法律事務所（現：弁護士法人 Authense法律事務所）設立 2005年7月 オーセングループ株式会社 （現：当社）設立 当社代表取締役就任 2013年2月 弁護士法人法律事務所オーセンス （現：弁護士法人Authense法律事 務所）代表社員就任（現任） 2014年3月 TIM株式会社（現：Authense Holdings合同会社）設立 代表取締役就任 2016年7月 参議院議員 2017年6月 当社代表取締役会長就任 2020年9月 財務大臣政務官就任 2021年10月 Authense Holdings株式会社（現： Authsense Holdings合同会社）代 表取締役（現：代表社員）就任 （現任） Authense Consulting株式会社設立 代表取締役就任（現任） 2021年12月 当社代表取締役会長就任 参議院文教科学委員長就任 2022年3月 株式会社ユニバーサルスポー ツ ジャパン代表取締役会長就任 2022年6月 当社代表取締役社長就任 2023年6月 当社代表取締役社長兼CEO就任（現 任） 2025年6月 一般社団法人日本プロフェッショ ナルテック協会代表理事就任（現 任） 株式会社ユニバーサルスポー ツ ジャパン会長就任（現任） 2026年1月 Authense Capital株式会社設立 代表取締役就任 2026年2月 Authense Media株式会社設立 代表取締役就任（現任）	(注) 3	4,580,428
取締役 執行役員	澤田 将興	1984年11月9日	2008年4月 SBIイー・トレード証券株式会社 （現：株式会社SBI証券）入社 2013年10月 パラカ株式会社入社 2014年3月 当社入社 2020年7月 当社執行役員就任 2022年6月 当社取締役執行役員就任（現任） 2023年10月 株式会社エル・アイ・シー取締役 就任 株式会社EOC.com取締役就任 2025年12月 株式会社エル・アイ・シー代表取 締役就任（現任） 株式会社EOC.com代表取締役就任 （現任） 2026年4月 株式会社日本リーガルネットワー ク取締役就任（現任） ATE株式会社取締役就任（現任）	(注) 3	719

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	石丸 文彦	1975年 5月 7日	1999年 4月 2001年10月 2003年 7月 2005年 6月 2010年 4月 2012年 1月 2012年 6月 2012年 7月 2013年 9月 2014年 7月 2015年 6月	株式会社ジャフコ（現：ジャフコグループ株式会社）入社 株式会社大前・ビジネス・ディベロップメント入社 株式会社カカコム入社 スパークス・グループ株式会社入社 株式会社サイバーエージェント・ベンチャーズ（現：株式会社サイバーエージェント・キャピタル）入社 株式会社デジタルガレージ執行役員就任 株式会社DGインキュベーション（現：株式会社DGベンチャーズ）取締役就任 当社取締役就任 当社取締役就任（現任） 株式会社DGインキュベーション（現：株式会社DGベンチャーズ）取締役COO就任 株式会社アコード・ベンチャーズ設立 代表取締役就任（現任）	(注) 3	3,500
取締役	村上 敦浩	1975年 1月 9日	1998年 5月 2002年10月 2004年10月 2012年 6月 2014年 8月 2019年 7月 2024年 4月	アンダーセンコンサルティング株式会社（現：アクセンチュア株式会社）入社 株式会社アロウズコンサルティング（現：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社）入社 株式会社カカコム入社 同社取締役就任 当社取締役就任（現任） 株式会社カカコム取締役執行役員就任 同社代表取締役就任（現任）	(注) 3	
取締役	上野山 勝也	1982年 7月18日	2007年 4月 2012年10月 2014年 4月 2016年 6月 2019年 7月 2021年 6月 2023年10月 2024年 5月 2025年 3月 2025年 6月	株式会社ボストンコンサルティンググループ（現：ボストン・コンサルティング・グループ合同会社）入社 株式会社AppReSearch（現：株式会社PKSHA Technology）設立 取締役就任 東京大学消費インテリジェンス寄付講座特任助教就任 株式会社PKSHA Technology代表取締役就任（現任） 株式会社アイテック取締役就任（現任） 株式会社アシリレラ（現：株式会社PKSHA Associates）取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任） デジタル庁参与就任（現任） 株式会社トライアンフ取締役就任（現任） スマートニュース株式会社取締役就任（現任） 防衛省参与就任（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	塩野 紀子	1960年10月18日	1983年8月 2001年3月 2002年10月 2010年3月 2014年1月 2016年5月 2017年10月 2020年3月 2024年6月 2026年5月	日本ニューメディア株式会社入社 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社入社 同社マーケティング&セールスバイスプレジデント就任 エスエス製薬株式会社代表取締役社長就任 株式会社コナミススポーツ&ライフ(現:コナミススポーツ株式会社)代表取締役社長就任 同社取締役会長就任 ワイデックス株式会社(現:WSオーディオロジージャパン)代表取締役社長就任 キリンホールディングス株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 日本郵政株式会社取締役就任(現任) J.フロントリテイリング株式会社取締役就任(現任)	(注)3	1,528
取締役	中村 利江	1960年10月18日	1988年4月 1998年1月 2001年3月 2001年7月 2002年1月 2009年12月 2010年6月 2011年3月 2011年11月 2012年11月 2021年4月 2021年8月 2022年3月 2022年6月 2025年4月 2026年6月	株式会社リクルート入社 株式会社ハークスレイ入社 株式会社キトプランニング代表取締役就任(現任) 夢の街創造委員会株式会社(現:株式会社出前館)取締役就任 同社代表取締役社長就任 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社CHRO就任 同社取締役就任 株式会社富士山マガジンサービス取締役就任 株式会社オプト(現:株式会社デジタルホールディングス)取締役就任 夢の街創造委員会株式会社(現:株式会社出前館)取締役会長就任 同社代表取締役社長就任 株式会社日本M&Aセンター(現:株式会社日本M&Aセンターホールディングス)専務執行役員CCO就任 レオス・キャピタルワークス株式会社取締役就任 エムスリー株式会社執行役員就任 エムスリーソリューションズ株式会社代表取締役社長就任 エムスリー株式会社取締役就任(現任) 関西大学ビジネスデータサイエンス学部客員教授就任(現任) エムスリーソリューションズ株式会社代表取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)	中西 悟司	1968年6月27日	1991年4月 2018年7月 2022年4月 2022年6月 2026年6月	キヤノン販売株式会社(現:キヤノンマーケティングジャパン株式会社)入社 キヤノンシステムアンドサポート株式会社監査室長就任 当社入社 当社内部監査室長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	須田 仁之	1973年 7月21日	1996年 4月 イマジニア株式会社入社 1997年10月 ジェイ・スカイ・ビー株式会社 (現:スカパーJSAT株式会社)入社 1999年 8月 株式会社デジタルクラブ(現:ブ ロードメディア株式会社)入社 2002年10月 株式会社アエリア取締役就任 2013年 2月 当社監査役就任(現任) 2015年11月 株式会社グッドバッチ監査役就任 2016年11月 カバー株式会社取締役就任(現 任) 2017年12月 and factory株式会社取締役就任 2019年 9月 株式会社フクロウラボ監査役就任 (現任) 2021年 3月 株式会社Techouse取締役就任(現 任)	(注) 4	30,100
監査役	大庭 崇彦	1981年 4月30日	2006年12月 有限責任監査法人トーマツ入所 2011年 5月 大庭崇彦公認会計士事務所所長就 任(現任) 2011年10月 株式会社Bridge(現:ブリッジコ ンサルティンググループ株式会 社) 代表取締役COO就任 2021年 1月 株式会社テトラワークス代表取締 役就任(現任) 2021年 3月 コロンビア・ワークス株式会社監 査役就任 南富士有限責任監査法人グループ 理事長就任(現任) 2022年 1月 株式会社コナインテッド・フロン ト・パートナーズ取締役(監査 等委員)就任(現任) 2022年 3月 コロンビア・ワークス株式会 社取締役(監査等委員) 就任(現 任) 2022年11月 ケイティケイ株式会社取締役(監 査等委員)就任(現任) 2023年 1月 株式会社ハンモック監査役就任 (現任) 2024年 8月 株式会社IKホールディングス取締 役(監査等委員)就任(現任) 2026年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計					4,616,282

- (注) 1. 取締役石丸文彦、村上敦浩、上野山勝也、塩野紀子および中村利江は、社外取締役であります。
2. 監査役須田仁之および大庭崇彦は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、就任の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、就任の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有株式数は、事業年度末現在の状況を表示しており、また、役員持株会の持分が含まれております。
6. 当社では、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な経営の意思決定および機動的な業務執行を実現することを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は13名で、専門家プラットフォーム事業本部長 島津忠昭、CIA/情報アーキテクト本部長 高橋弘法、クラウドサイン事業本部長 根垣昂平、プロダクト開発本部副本部長 福田慎太郎、CSO/リーガルブレイン事業本部長 鈴木大介、リーガルブレイン事業本部副本部長 田村誠士、CHO/人事本部長 鬼頭伸彰、CTO 田中慎司、プロダクト開発本部長 杉田圭、クラウドサイン事業本部副本部長 田口修、リーガルブレイン事業本部副本部長 稲垣有二、CDO/データ本部長 川端貴幸、CLO/コーポレート推進本部長 前谷香介で構成されております。なお、CIAはChief Information Architect、CDOはChief Data Officerの略であります。

社外役員の状況

当社の社外役員は、2026年6月22日(有価証券報告書提出日)現在は社外取締役が4名、社外監査役が3名であります。2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役7名選任の件」および「監査役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されすと社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

社外取締役石丸文彦氏は当社株式を保有しておりますが、同氏との間には人的関係または取引関係はありません。ベンチャーキャピタルにおける投資経験や経営経験を当社の経営全般に活かされることを期待し、社外取締役に選任しております。なお、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員に指定し、届け出ております。

社外取締役村上敦浩氏との間には、人的関係または取引関係はありません。コンサルティング会社および事業会社でのビジネス経験および経営経験を当社の経営全般に活かされることを期待し、社外取締役に選任しておりま

す。なお、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役上野山勝也氏との間には、人的関係または取引関係はありません。事業会社での経営経験および専門知識を当社の経営全般に活かされることを期待し、社外取締役に選任しております。なお、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役塩野紀子氏は当社株式を保有しておりますが、同氏との間には人的関係または取引関係はありません。事業会社での経営経験およびマーケティングに関する深い知見を当社の経営全般に活かされることを期待し、社外取締役に選任しております。なお、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役中村利江氏（2026年6月23日開催予定の定時株主総会をもって選任予定）との間には、人的関係または取引関係はありません。事業会社での経営経験および営業組織の構築経験に基づく深い知見を当社の経営全般に活かされることを期待し、社外取締役に選任する予定であります。なお、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として指定し、届け出ております。

社外監査役唐樋和明氏（2026年6月23日開催予定の定時株主総会をもって退任予定）との間には、人的関係または取引関係はありません。長年にわたり資金調達、M&Aをはじめとする幅広い業務の経験を有しており、財務および会計に関する知見を有していることから社外監査役として選任しております。

社外監査役須田仁之氏は当社株式を保有しておりますが、同氏との間には人的関係または取引関係はありません。長年にわたり培ってきたビジネス経験および経営経験を当社の経営の監視に活かされることを期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役阿久津操氏（2026年6月23日開催予定の定時株主総会をもって退任予定）は当社株式を保有しておりますが、同氏との間には人的関係または取引関係はありません。長年にわたり培ってきたビジネス経験および経営経験を当社の経営の監視に活かされることを期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役大庭崇彦氏（2026年6月23日開催予定の定時株主総会をもって選任予定）との間には人的関係または取引関係はありません。事業会社における豊富な役員経験に加え、公認会計士として有する財務および会計に関する高い見識を当社の経営の監視に活かされることを期待し、社外監査役として選任する予定であります。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特に定めてはおりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立性の判断基準を参考にすることで、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外取締役および社外監査役の確保に努めています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は社外取締役および社外監査役を選任することで、経営への監視機能を強化しております。その経験・知識等を活用した、社外取締役および社外監査役による独立・公正な立場からの、取締役の職務執行に対する監視機能が十分に期待できることから、現状の体制としております。

また、社外取締役および社外監査役は、取締役会を通じて必要な情報の収集および意見の表明を行うとともに、適宜、内部監査室および会計監査人と情報交換を行い、連携を保つことで、監督または監査の有効性、効率性を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。監査役は、取締役会およびその他の社内会議に出席し、取締役および内部監査担当者等の使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務の状況を調査しております。また、決算の都度、EY新日本有限責任監査法人より監査の報告を受けております。このように、監査精度向上のため、監査役、会計監査人、内部監査担当者は各々緊密に連携し、三様監査の充実化を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を原則として月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	監査役会出席状況
唐樋 和明	全16回中16回
須田 仁之	全16回中16回
阿久津 操	全16回中15回

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針・実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等です。

また、常勤監査役の活動としては、取締役との意思疎通、取締役会・経営会議をはじめとする重要な会議への出席、議事録・重要な決裁書類・契約書等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、内部監査担当者との連携を行っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の配下で他の組織から独立した「内部監査室」が監査を担当しております。全部門を対象に会計監査および業務監査を実施しており、内部統制の有効性および業務の執行状況について、社内諸規程やコンプライアンス面から監査を行っております。監査結果の報告を代表取締役社長、取締役および監査役に行い、内部監査で発見された問題点に基づき改善指示がなされた場合には、フォローアップ内部監査の実施により、改善状況の確認を随時行います。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

14年間

ハ．業務を執行した公認会計士

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 石田大輔

指定有限責任社員 業務執行社員 新井慎吾

いずれの指定有限責任社員 業務執行社員も継続監査年数は7年以内です。

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士試験合格者等6名、その他5名

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の独立性・専門性等を有することについて確認することにより、監査法人を適切に選定しております。

また、当社は、以下のとおり、会計監査人の解任又は不再任の方針を定めております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人の再任に際し、当該監査法人および関連部署から意見聴取のうえ、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針（公益社団法人日本監査役協会/会計委員会）」を参考に策定した「会計監査人评价チェックリスト」に基づいて、監査法人の評価を行っております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,900	49,285	51,100	42,000
連結子会社	-	-	-	-
計	44,900	49,285	51,100	42,000

前連結会計年度および当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、情報セキュリティ監査および会計士協会の基準に基づく保証業務であります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	4,324	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	4,324	-	-

前連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、アドバイザー業務であります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等の諸要素を勘案し、また、当社の事業規模等を考慮して監査報酬額を決定しております。

なお、監査報酬の決定にあたっては、監査役会の同意を得ております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、会計監査人の前事業年度の監査計画・職務遂行状況、当事業年度の監査報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について合理的な水準であると判断し、同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

提出会社の役員報酬等の額

当社の取締役の報酬は、2022年6月25日開催の定時株主総会で決議された、年額300,000千円の報酬限度額の範囲内（うち社外取締役分は年額50,000千円の報酬限度額の範囲内）において、取締役会の決議により取締役の報酬の総額の上限を決定しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役は3名）であります。

監査役の報酬は、2026年6月22日（有価証券報告書提出日）現在は、2013年9月25日開催の臨時株主総会で決議された、年額20,000千円の報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は2名であります。なお、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役の報酬等の額改定の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、報酬限度額は年額30,000千円以内となります。

提出会社の役員報酬等の算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬制度を当社の持続的な成長と中長期の企業価値向上の実現、およびコーポレートガバナンスにおける重要な事項と位置づけております。このことから当社の役員報酬制度は、以下のポリシーに基づき決定しております。

(役員報酬制度のポリシー)

1. 当社のVision・Mission・Way・Souls(注)を体現し、当社グループの短期的・中長期的な企業価値向上と連動する制度である
2. 「弁護士ドットコムの経営人材」に適う人材を確保できる報酬水準である
3. 報酬の決定プロセスは透明性・客観性の高いものであり、不正を抑制するための仕組みも組み込まれている
4. 財務目標、非財務目標に関わらず各人が目標達成に向けて果敢なチャレンジを促す仕組みが組み込まれている

(注) Vision: まだないやり方で、世界を前へ。

Mission: 「プロフェッショナル・テック」で次の常識をつくる。

Way: 真なるセンスを磨く。

Souls: ポジティブ魂、チャレンジ魂、愚直魂、インテグリティ魂、感動魂

当該方針の内容の概要

取締役の個人別の報酬等の決定方針の内容の概要を含む当社の役員報酬制度は以下のとおりであります。

a. 全体像

当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬(金銭報酬)と変動報酬としての業績連動賞与(金銭報酬)で構成され、報酬額の水準については、当社が中期で目指す売上規模の国内同業企業との比較および当社の財務状況を踏まえて設定しております。なお、業務執行から独立した立場にある取締役会長および社外取締役、監査役は基本報酬のみの支給としております。また、役員退職慰労金制度はありません。

(報酬構成要素と目的)

報酬構成要素		目的・概要
基本報酬 (固定報酬)	執行報酬	業務の執行(職務の遂行)に対する基礎的な報酬 各取締役のミッションやスキル等に応じて設定
	監督報酬	経営の意思決定およびその遂行を監督する職責に対する報酬 常勤取締役については、一律の金額で設定
変動報酬	業績連動賞与	毎期の財務目標・戦略目標の達成を動機づける報酬 目標達成時に支給する額(「基準額」)は基本報酬に対する割合で設定 目標達成度に応じて基準額の0%~200%の範囲内で金銭を支給

(2026年3月期の役員の報酬構成比)

役位	役員報酬の構成比		合計
	基本報酬	年次賞与	
代表取締役社長	50%	50%	100%
取締役会長	100%	-	100%
取締役	90%	10%	100%
社外取締役	100%	-	100%
監査役	100%	-	100%

(注)この表は、業績連動報酬の支給額について、当社が定める基準額100%分を支給した場合のモデルであり、当社の業績に応じて上記割合も変動いたします。

b. 基本報酬

基本報酬については報酬レンジを設定しております。報酬額は個人のミッション難易度や個人のスキル等をポイント化し、ポイントに応じて総合的に決定しております。難易度の高いミッション設定や個人々のスキルアップ等によって一定の範囲で昇給が可能な仕組みとなっており、基本報酬においても各役員の成果に報いることができるようにしております。

各役員の基本報酬は、前述の基本報酬の算定方法を基に2025年6月24日の取締役会にて代表取締役社長兼CEO元榮太一郎に取締役個人別の基本報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。この権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、社外取締役および監査役については、それぞれの役割に応じて金額を設定した基本報酬のみを支給いたします。

c.業績連動賞与

業績連動賞与は下表のとおり財務指標である全社売上高および全社営業利益の目標達成率を全役員共通の評価指標とするほか、各役員の担当領域に応じた評価項目を設定し、支給率の変動幅を0%~200%としております。

各役員の業績連動賞与についても、2025年6月24日の取締役会にて代表取締役社長兼CEO元柴太郎に取締役個人別の業績連動賞与額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(業績連動賞与の目標および実績)

評価項目	指標	評価ウェイト (注) 1			目標	実績
		社長	取締役			
			直接部門	間接部門		
全社業績	営業利益	40%	5%	30%	2,000百万円	2,204百万円
	売上高	40%	10%	30%	16,111百万円	16,288百万円
	人的資本関連指標	20%	5%	5%	(注) 2	
部門業績	管理可能利益	0%	20%	0%	(注) 3	
	売上高	0%	25%	0%	(注) 3	
	人的資本関連指標	0%	5%	5%	(注) 2	
個人目標	個別目標	0%	30%	30%	(注) 4	

(注) 1. 個人別のミッションに応じて調整しております。

- 2026年3月期においては、従業員エンゲージメントとしておりましたが、期中における当該指標の見直しに伴い、算出に用いておりません。
- 事業部ごとの目標値および実績値を用いております(複数部門を管掌している場合は、複数部門の合算)。なお管理可能利益については、各事業部門の売上高から直接経費を引いた金額となります。
- 経営アジェンダのうち、主に中長期で重要なものについて定量目標または定性目標を設定し、達成率を算出しております。

また、持続的成長を実現するための事業基盤の再構築や変革への取組、人的資本経営への取組など財務的な業績数値だけでは測ることができない戦略目標の達成度を評価基準に加えるために、全役員に対して人的資本関連指標と個別目標を設定しております。

これらを評価指標としている理由は、短期的な利益追求に加えて、中長期的な企業成長を後押しする報酬制度となると判断したからであります。

なお、業績連動賞与は毎年1回支給いたします。

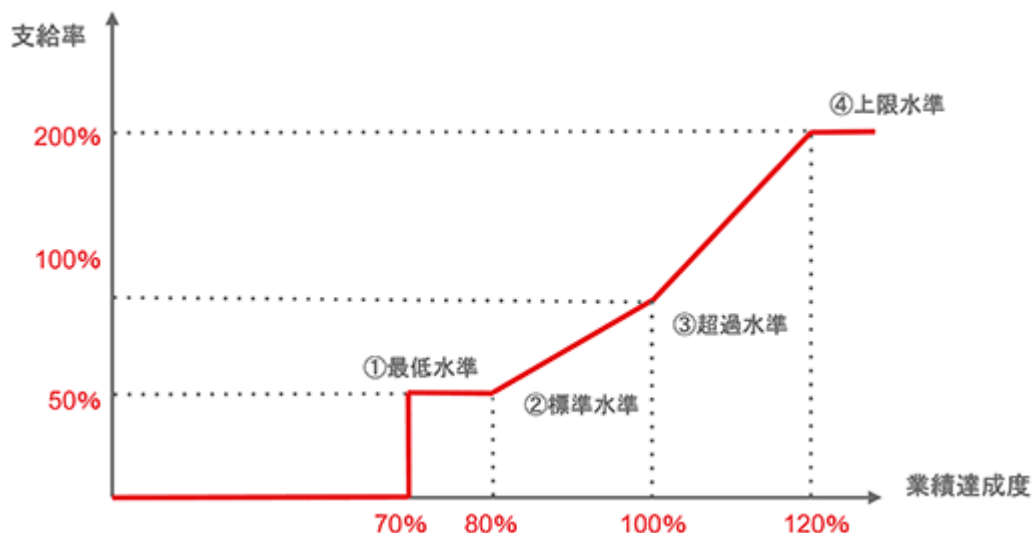
.算定対象期間

業績連動賞与の算定対象期間と会計年度は一致しております。

.計算式

$$\text{業績連動報酬支給額} = \text{業績連動報酬の基準額} \times \text{業績目標達成度に応じた支給率}$$

.年次賞与の支給率モデル



・マルス・クローバック条項

支給対象である役員に企業価値向上に反する行為（次のいずれかに該当）があった場合は、支給額の一部又は全部を減額あるいは返還いたします。

- 1) 重大な会計の誤り、又は不正による決算の事後修正が取締役会で決議された場合
- 2) 故意又は重大な過失による任務懈怠（法令・定款・社内規程への違反、職務執行における善管注意義務・忠実義務違反などを含むが、これに限られない）により、当社に重大な損害を与えた場合
- 3) 不祥事等により取締役会が支給額を失効させることが適当と判断した者
- 4) 会社法に定める取締役の欠格事由に該当することとなったことにより取締役会が支給額を失効させることが適当と判断した者
- 5) その他、支給額を失効させることが適当と取締役会が判断した場合

その他の重要な事項

当社では上記報酬の枠組み以外に、取締役に対して有償ストック・オプションを発行しております。

当該ストック・オプションは、取締役各人が自らの投資判断の下で新株予約権を取得しているため、会社法上の報酬には該当しないものの、中長期的な当社の業績拡大および企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲および士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めるものと考えております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く。)	55,657	47,074	-	8,582	-	5
監査役 (社外監査役除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	37,350	37,350	-	-	-	7

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、関連会社株式を除く保有株式のうち、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループが保有する株式については、保有株式ごとに保有に伴う便益やリスクおよび中長期的な関係維持等について、取締役会において継続保有の合理性を検討し、検討の結果に基づいて継続保有または縮減することとしております。

なお、今後の状況変化に応じて保有の妥当性が認められないと考えられる場合には、縮減するなど見直してまいります。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	164,259
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	154,179	資本業務提携による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	25,003	1	10,000
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
 該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
 該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

経営方針・経営戦略等と関連付けた人材戦略

当社グループは、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる”をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」、および法務領域に特化したAIエージェント「リーガルブレインエージェント」等を通じ、リーガルテック領域における事業拡大を推進しております。これらの事業成長を継続的に実現するためには、開発部門および営業部門を中心とした優秀な人材の確保・育成が重要であると認識しております。

特に近年は、リーガルブレイン構想の推進を通じ、当社が保有するリーガルデータベースとAI技術を活用したサービス開発を進めております。そのため、リーガル領域に関する知見に加え、AI・ソフトウェア開発に関する専門性を有する人材の確保および開発組織の強化を重要な経営課題として位置付けております。また、当社グループでは、持続的な成長およびイノベーション創出には、多様な知識・経験・価値観を有する人材が活躍できる組織づくりが重要であると考えております。そのため、下記を推進しております。

- ・専門人材の採用
- ・多様な働き方を支える環境整備
- ・女性活躍推進を含む多様性確保
- ・従業員エンゲージメント向上施策
- ・人材育成および適切な人員配置

また、ライフステージや多様な価値観に応じて柔軟かつ生産性高く働ける環境整備を進めることで、組織としての持続的な成長と企業価値向上を目指しております。加えて、従業員持株会制度の拡充等を通じ、中長期的な企業価値向上に対する意識醸成およびエンゲージメント向上にも取り組んでおります。

人材戦略を踏まえた従業員給与等の決定方針

当社グループでは、持続的な事業成長および企業価値向上を実現するため、役割・職責・専門性・成果等を総合的に勘案した報酬制度を運用しております。従業員報酬については、事業成長を支える専門人材の確保および従業員のモチベーション向上につながる制度運営に努めております。特に、リーガルテック事業およびAI関連事業の推進に必要な専門性を有する人材については、市場環境も踏まえながら適切な報酬水準の維持に取り組んでおります。また、役員報酬制度については、営業利益・売上高・人的資本関連指標等を反映した業績連動報酬制度を導入しております。

人的資本に関する指標と目標

当社グループでは、人材の多様性の確保および社内環境整備に関して、次の指標を用いております。

なお、当社グループでは、ESG方針及び人的資本に関する方針についての具体的な取り組みは行われておりますが、必ずしもすべての会社ですべての指標のデータ管理が行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、指標に関する目標及び実績は、当社を対象に記載しております。

当該指標に関する目標および実績は、次のとおりであります。

指標	目標 (2030年3月期)	当事業年度実績 (第21期)	前事業年度実績 (第20期)
女性管理職比率	30.0%	23.1%	25.2%
男性育児休業取得率	80.0%以上を維持	216.7%	120.8%

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プロフェッショナル支援事業	235
クラウドサイン事業	268
全社(共通)	136
合計	639

(注) 従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
613	36.4	3.4	7,247	3.6

セグメントの名称	従業員数(名)
プロフェッショナル支援事業	209
クラウドサイン事業	268
全社(共通)	136
合計	613

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)は管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
23.1	216.7	72.4	74.6	87.7

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、企業会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、社内研修等を行っており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171,122	5,199,665
売掛金	2,069,578	2,469,462
前払費用	339,431	824,808
その他	79,576	105,099
貸倒引当金	54,839	73,044
流動資産合計	6,604,869	8,525,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,733	135,603
減価償却累計額	53,593	64,029
建物及び構築物（純額）	82,139	71,574
工具、器具及び備品	204,611	219,904
減価償却累計額	136,750	140,544
工具、器具及び備品（純額）	67,860	79,359
有形固定資産合計	150,000	150,934
無形固定資産		
のれん	878,610	804,044
技術資産	1,315,361	1,217,927
ソフトウェア	945,722	972,501
ソフトウェア仮勘定	154,586	289,069
商標権	229,301	214,212
その他	13,630	36,534
無形固定資産合計	3,537,213	3,534,290
投資その他の資産		
投資有価証券	483,612	492,895
破産更生債権等	38,661	34,873
繰延税金資産	287,724	418,476
その他	233,570	258,545
貸倒引当金	38,660	34,872
投資その他の資産合計	1,004,908	1,169,917
固定資産合計	4,692,122	4,855,142
資産合計	11,296,992	13,381,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	485,004	630,996
未払金	773,530	1,097,006
未払費用	112,668	145,054
未払法人税等	450,567	383,095
未払消費税等	209,707	263,384
前受金	850,220	853,405
賞与引当金	8,230	6,999
役員賞与引当金	14,518	24,792
その他	99,104	116,106
流動負債合計	3,253,552	3,770,838
固定負債		
長期借入金	1,752,492	1,851,496
繰延税金負債	510,237	474,233
役員退職慰労引当金	288,600	-
退職給付に係る負債	47,200	72,800
その他	5,950	2,050
固定負債合計	2,604,479	2,400,579
負債合計	5,858,032	6,171,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,632	50,000
資本剰余金	511,326	1,206,531
利益剰余金	4,356,086	5,866,519
自己株式	32,075	7,485
株主資本合計	5,380,969	7,115,566
新株予約権	57,991	94,148
純資産合計	5,438,960	7,209,714
負債純資産合計	11,296,992	13,381,133

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 14,072,375	1 16,288,355
売上原価	3,239,305	3,462,615
売上総利益	10,833,070	12,825,739
販売費及び一般管理費	2 9,443,504	2 10,620,856
営業利益	1,389,565	2,204,882
営業外収益		
受取利息	931	4,287
持分法による投資利益	27,083	46,328
受取手数料	8,920	4,218
雑収入	5,104	3,114
営業外収益合計	42,039	57,950
営業外費用		
支払利息	14,392	19,748
投資事業組合運用損	1,071	1,098
市場変更費用	-	33,200
雑損失	10,527	11,328
営業外費用合計	25,990	65,375
経常利益	1,405,614	2,197,457
特別利益		
固定資産売却益	3 13,662	-
投資有価証券売却益	4 228,368	-
新株予約権戻入益	-	53
事業譲渡益	5 7,829	-
特別利益合計	249,860	53
特別損失		
固定資産売却損	6 8,486	6 569
減損損失	8 5,003	-
固定資産除却損	7 335	7 13,559
投資有価証券評価損	-	201,630
特別損失合計	13,825	215,758
税金等調整前当期純利益	1,641,649	1,981,752
法人税、住民税及び事業税	685,259	638,075
法人税等調整額	93,061	166,755
法人税等合計	592,198	471,319
当期純利益	1,049,450	1,510,433
親会社株主に帰属する当期純利益	1,049,450	1,510,433

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	1,049,450	1,510,433
包括利益	1,049,450	1,510,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,049,450	1,510,433
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,228	429,922	3,703,355	500,777	4,096,728
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	81,404	81,404			162,808
親会社株主に帰属する当期純利益			1,049,450		1,049,450
自己株式の取得				598	598
自己株式の処分		396,720		469,300	72,580
自己株式処分差損の振替		396,720	396,720		-
減資					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	81,404	81,404	652,730	468,701	1,284,240
当期末残高	545,632	511,326	4,356,086	32,075	5,380,969

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	60,882	4,157,610
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		162,808
親会社株主に帰属する当期純利益		1,049,450
自己株式の取得		598
自己株式の処分		72,580
自己株式処分差損の振替		-
減資		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,891	2,891
当期変動額合計	2,891	1,281,349
当期末残高	57,991	5,438,960

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,632	511,326	4,356,086	32,075	5,380,969
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	104,056	104,056			208,113
親会社株主に帰属する当期純利益			1,510,433		1,510,433
自己株式の取得					-
自己株式の処分		8,540		24,590	16,050
自己株式処分差損の振替					-
減資	599,689	599,689			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	495,632	695,205	1,510,433	24,590	1,734,597
当期末残高	50,000	1,206,531	5,866,519	7,485	7,115,566

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	57,991	5,438,960
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		208,113
親会社株主に帰属する当期純利益		1,510,433
自己株式の取得		-
自己株式の処分		16,050
自己株式処分差損の振替		-
減資		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,157	36,157
当期変動額合計	36,157	1,770,754
当期末残高	94,148	7,209,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,641,649	1,981,752
減価償却費	680,491	807,584
株式報酬費用	2,274	52,800
新株予約権戻入益	-	53
減損損失	5,003	-
のれん償却額	74,505	74,565
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,330	14,416
受取利息及び受取配当金	931	4,287
支払利息	14,392	19,748
持分法による投資損益（は益）	27,083	46,328
投資事業組合運用損益（は益）	1,071	1,098
固定資産除却損	335	13,559
固定資産売却損益（は益）	5,176	569
投資有価証券売却損益（は益）	228,368	-
事業譲渡損益（は益）	7,829	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	201,630
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,600	288,600
売上債権の増減額（は増加）	273,451	399,883
前払費用の増減額（は増加）	33,214	484,416
未払金の増減額（は減少）	75,913	316,022
未払費用の増減額（は減少）	71,824	25,613
未払消費税等の増減額（は減少）	40,609	53,676
前受金の増減額（は減少）	81,256	3,184
その他	28,158	47,389
小計	1,941,765	2,390,041
利息及び配当金の受取額	931	4,287
利息の支払額	14,392	20,707
法人税等の支払額	559,838	753,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368,466	1,620,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,130	48,021
有形固定資産の売却による収入	15,578	11,065
無形固定資産の取得による支出	666,745	847,228
投資有価証券の取得による支出	30,080	165,682
投資有価証券の売却による収入	228,368	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	194,599
その他	39,475	5,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	625,133	1,044,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	-
長期借入れによる収入	-	730,000
長期借入金の返済による支出	525,450	485,004
ストックオプションの行使による収入	234,772	207,573
自己株式の取得による支出	598	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,276	452,569
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	702,056	1,028,542
現金及び現金同等物の期首残高	3,469,066	4,171,122
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,171,122	1 5,199,665

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社エル・アイ・シー

株式会社EOC.com

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

SMBCクラウドサイン株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	6年～15年
工具、器具及び備品	3年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

技術資産	15年
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年以内）
商標権	10年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員および執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は確定拠出型の制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループはプロフェッショナル支援事業およびクラウドサイン事業を主な事業とし、プロフェッショナル支援事業では、主に法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」、判例データベース「判例秘書」等の提供を行っております。また、クラウドサイン事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」を提供しております。

a 弁護士支援サービス

主に、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」を活用した集客支援サービスを提供しております。当社は、弁護士事務所との間で締結した役務提供契約に基づく期間にわたり専用ページを掲載する義務を負っており、当該契約期間にわたって専用ページを掲載することで履行義務を充足し、収益を認識しております。また、約束された対価は当該履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

また、判例データベース「判例秘書」を提供しております。当社グループは判例秘書サービス利用規約に基づきサービスを提供する義務を負っており、契約期間にわたりサービスを提供することで履行義務を充足し、収益を認識しております。また、約束された対価は当該履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

b 有料会員サービス

有料登録を行った会員に対して、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」に投稿されたすべての質問への弁護士回答を閲覧可能にするサービスを提供しております。当社は、有料登録を行った会員に対して、プレミアムサービス利用規約に基づく閲覧サービスを契約期間にわたり提供する義務を負っており、当該契約期間にわたって閲覧サービスを提供することで履行義務を充足し、収益を認識しております。また、約束された対価は当該履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

c 税理士支援サービス

主に、税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を活用し、税理士事務所に対して顧客を紹介することを履行義務としております。パートナー税理士と顧客が契約を締結した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、約束された対価は当該履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

d 広告その他サービス

主に、各種媒体に顧客の広告を掲載することで広告収入を得ております。当社は、顧客との契約に基づく期間にわたり広告を掲載する義務を負っており、当該契約期間にわたって広告を掲載することで履行義務を充足し、収益を認識しております。また、約束された対価は当該履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

e クラウドサイン

契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」を提供しております。当社は、クラウドサインサービス利用規約に基づきサービスを提供する義務を負っており、契約期間にわたりサービスを提供することで履行義務を充足し、月額サービスについてはプラン内容や提供機能に応じた月額固定金額を、従量サービスについては送信件数に単価を乗じた金額を、収益として認識しております。また、約束された対価は当該履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(2025年3月31日)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
のれん	878,610

上記のうち、2024年5月1日付で株式会社弁護革命の株式を取得した際に発生したのれんの当連結会計年度末残高は、182,342千円であります。加えて、2024年8月1日に子会社である株式会社弁護革命を当社を存続会社として吸収合併しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

株式会社弁護革命を取得した際に識別したのれんは、被取得企業の超過収益力として、取得原価と被取得企業における識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で算定しております。株式の取得原価は事業計画を基に、将来キャッシュ・フローの現在価値から算定された株式価値を基礎として決定しております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、買収時の事業計画に基づき算出しております。当該事業計画の主要な仮定は、過年度の実績と市場環境とを勘案して見積もった「弁護革命」のライセンス数および割引率であり、これらの仮定を基礎にのれんの評価を行っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

のれんの算定に用いた上記の主要な仮定については、不確実性を伴い、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合にはのれんに減損損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
のれん	804,044

上記のうち、2024年5月1日付で株式会社弁護革命の株式を取得した際に発生したのれんの当連結会計年度末残高は、159,352千円であります。加えて、2024年8月1日に子会社である株式会社弁護革命を当社を存続会社として吸収合併しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

株式会社弁護革命を取得した際に識別したのれんは、被取得企業の超過収益力として、取得原価と被取得企業における識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で算定しております。株式の取得原価は事業計画を基に、将来キャッシュ・フローの現在価値から算定された株式価値を基礎として決定しております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、買収時の事業計画に基づき算出しております。当該事業計画の主要な仮定は、過年度の実績と市場環境とを勘案して見積もった「弁護革命」のライセンス数および割引率であり、これらの仮定を基礎にのれんの評価を行っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

のれんの算定に用いた上記の主要な仮定については、不確実性を伴い、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合にはのれんに減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による当社の連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (ストック・オプション等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えております。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	245,695千円	292,023千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表 注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料及び手当	3,410,841千円	4,016,527千円
広告宣伝費	2,031,562 "	2,090,004 "
貸倒引当金繰入額	23,566 "	48,589 "
賞与引当金繰入額	8,230 "	6,999 "
役員賞与引当金繰入額	14,518 "	24,792 "
役員退職慰労引当金繰入額	15,600 "	7,800 "
退職給付費用	34,600 "	38,200 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	11,804千円	- 千円
その他	1,857 "	- "
計	13,662千円	- 千円

4 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

政策保有目的株式の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

5 事業譲渡益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の事業(プロフェッショナル支援事業の一部)を譲渡したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	249千円
工具、器具及び備品	- "	320 "
その他	8,486 "	- "
計	8,486千円	569千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	24千円	542千円
工具、器具及び備品	0 "	3,611 "
ソフトウェア	311 "	9,405 "
計	335千円	13,559千円

8 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	5,003

(1) 減損損失の認識に至った経緯

プロフェッショナル支援事業およびクラウドサイン事業で開発しているソフトウェア仮勘定の一部について、当該ソフトウェア仮勘定に係る開発を中止したことに伴い当初想定した収益が見込めなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされている最小の管理会計上の区分で資産のグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値算定の基礎となる将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとしております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	22,382,100	213,100	-	22,595,200
合計	22,382,100	213,100	-	22,595,200
自己株式				
普通株式(株)	101,363	159	95,000	6,522
合計	101,363	159	95,000	6,522

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の総数の増加213,100株は、新株予約権の権利行使による新株の発行であります。

普通株式の自己株式の株式数の増加159株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少95,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第10回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2017年5月8日発行)	普通株式	618,500	-	312,500	306,000	620
提出会社	第12回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2022年7月27日発行)	普通株式	40,600	-	22,400	18,200	12,054
提出会社	第13回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2022年7月27日発行)	普通株式	17,400	-	9,600	7,800	5,165
提出会社	第14回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2022年7月27日発行)	普通株式	12,600	-	2,100	10,500	12,835
提出会社	第15回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2022年7月27日発行)	普通株式	5,400	-	900	4,500	5,502
提出会社	第16回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2023年9月28日発行)	普通株式	7,000	-	-	7,000	7,936
提出会社	第17回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2023年9月28日発行)	普通株式	3,000	-	-	3,000	3,399
提出会社	第18回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2024年8月29日発行)	普通株式	-	10,500	-	10,500	4,179
提出会社	第19回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2024年8月29日発行)	普通株式	-	4,500	-	4,500	1,791
提出会社	第20回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2024年8月29日発行)	普通株式	-	5,000	-	5,000	4,505
合計			704,500	20,000	347,500	377,000	57,991

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第10回募集新株予約権の減少は、権利行使および権利失効によるものであります。

第12・13・14・15回募集新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

第18・19・20回募集新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 第12・13・14・15・16・17・18・19・20回募集新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	22,595,200	272,400	-	22,867,600
合計	22,595,200	272,400	-	22,867,600
自己株式				
普通株式(株)	6,522	-	5,000	1,522
合計	6,522	-	5,000	1,522

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の総数の増加272,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少5,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第10回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2017年5月8日発行)	普通株式	306,000	-	272,400	33,600	67
提出会社	第12回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2022年7月27日発行)	普通株式	18,200	-	9,100	9,100	9,634
提出会社	第13回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2022年7月27日発行)	普通株式	7,800	-	3,900	3,900	4,129
提出会社	第14回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2022年7月27日発行)	普通株式	10,500	-	-	10,500	20,566
提出会社	第15回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2022年7月27日発行)	普通株式	4,500	-	-	4,500	8,814
提出会社	第16回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2023年9月28日発行)	普通株式	7,000	-	-	7,000	15,410
提出会社	第17回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2023年9月28日発行)	普通株式	3,000	-	-	3,000	6,604
提出会社	第18回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2024年8月29日発行)	普通株式	10,500	-	-	10,500	13,194
提出会社	第19回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2024年8月29日発行)	普通株式	4,500	-	-	4,500	5,654
提出会社	第20回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2024年8月29日発行)	普通株式	5,000	-	5,000	-	-
提出会社	第21回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2025年7月30日発行)	普通株式	-	6,300	-	6,300	4,648
提出会社	第22回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2025年7月30日発行)	普通株式	-	2,700	-	2,700	1,992
提出会社	第23回募集新株予約権(業績連動型新株予約権)(2025年7月30日発行)	普通株式	-	3,400	-	3,400	3,431
合計			377,000	12,400	290,400	99,000	94,148

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第10・20回募集新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第12・13回募集新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

第21・22・23回募集新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 第12・13・14・15・16・17・18・19・21・22・23回募集新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	4,171,122千円	5,199,665千円
現金及び現金同等物	4,171,122千円	5,199,665千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社弁護革命(以下、弁護革命社とする。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに弁護革命社株式の取得価額と弁護革命社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	7,868千円
固定資産	6,141 "
のれん	205,272 "
流動負債	5,106 "
固定負債	14,176 "
株式の取得価額	200,000千円
現金及び現金同等物	5,400 "
差引：取得のための支出	194,599千円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	10,394千円
1年超	2,747 "
合計	13,142千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、効果的な事業投資を行うための投資計画に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は短期的な預金等で運用しており、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては管理部門において、取引先ごとに期日管理および残高管理を行っております。

営業債務である未払金および未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

借入金は、主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金は流動性リスクに晒されておりますが、営業債務と同様、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

また借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に金利動向の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2025年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。現金については注記を省略しており、預金、売掛金、短期借入金、未払金、および未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。また、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 投資有価証券477,405千円)および連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資(連結貸借対照表計上額 投資有価証券6,207千円)については記載をしておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,237,496	2,237,496	-
負債計	2,237,496	2,237,496	-

() 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。現金については注記を省略しており、預金、売掛金、短期借入金、未払金、および未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。また、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 投資有価証券487,786千円)および連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資(連結貸借対照表計上額 投資有価証券5,108千円)については記載をしておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,482,492	2,482,492	-
負債計	2,482,492	2,482,492	-

() 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,166,888	-	-	-
売掛金	2,069,578	-	-	-
合計	6,236,467	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,195,503	-	-	-
売掛金	2,469,462	-	-	-
合計	7,664,965	-	-	-

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	485,004	485,004	485,004	347,024	94,992	340,468
合計	485,004	485,004	485,004	347,024	94,992	340,468

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	630,996	630,996	480,850	240,984	261,106	237,560
合計	630,996	630,996	480,850	240,984	261,106	237,560

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計

長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	2,237,496	-	2,237,496
負債計	-	2,237,496	-	2,237,496

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	2,482,492	-	2,482,492
負債計	-	2,482,492	-	2,482,492

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によってあり、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 231,710千円)および投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 6,207千円)については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 195,762千円)および投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 5,108千円)については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	228,368	228,368	-
合計	228,368	228,368	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について201,630千円減損処理を行っております。

非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したもののついて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、選択型確定拠出制度(個々の従業員の意思による、確定拠出年金への拠出もしくは生涯設計手当として給与加算のいずれかを選択)を採用しております。また、連結子会社の退職給付制度は、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や等級等に基づき算定された退職金を社内資金から支払うことになっております。なお、連結子会社の退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	26,800	47,200
新規連結に伴う増加	-	-
退職給付費用	34,600	38,200
退職給付の支払額	14,200	12,600
退職給付に係る負債の期末残高	47,200	72,800

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	47,200	72,800
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	47,200	72,800
退職給付に係る負債	47,200	72,800
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	47,200	72,800

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度34,600千円 当連結会計年度38,200千円

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度59,390千円、当連結会計年度71,205千円でありま
 す。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	2,274千円	52,800千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

(1) スtock・オプションの内容

	第10回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
決議年月日	2017年4月17日	2022年7月13日	2022年7月13日	2022年7月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 10名	当社取締役 4名	当社取締役 4名	当社従業員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 671,000株	普通株式 40,600株	普通株式 17,400株	普通株式 16,100株
付与日	2017年5月8日	2022年7月27日	2022年7月27日	2022年7月27日
権利確定条件	(注) 2	(注) 6	(注) 10	(注) 6
対象勤務期間				
権利行使期間	自 2019年4月1日 至 2029年3月31日	自 2027年7月1日 至 2032年7月27日	自 2027年7月1日 至 2032年7月27日	自 2027年7月1日 至 2032年7月27日
新株予約権の数(個)(注) 1	336 (注) 3	91 (注) 7	39 (注) 7	105 (注) 7
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注) 1	普通株式 33,600 (注) 3	普通株式 9,100 (注) 7	普通株式 3,900 (注) 7	普通株式 10,500 (注) 7
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 1	762 (注) 4	4,125 (注) 8	4,125 (注) 8	1 (注) 11
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注) 1	発行価格 764 資本組入額 382	発行価格 4,126 資本組入額 2,063	発行価格 4,126 資本組入額 2,063	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件(注) 1	(注) 2	(注) 6	(注) 10	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 1	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 1	(注) 5	(注) 9	(注) 9	(注) 9

	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権
決議年月日	2022年7月13日	2023年9月13日	2023年9月13日	2024年8月14日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 5名	当社従業員 2名	当社従業員 2名	当社従業員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,900株	普通株式 7,000株	普通株式 3,000株	普通株式 10,500株
付与日	2022年7月27日	2023年9月28日	2023年9月28日	2024年8月29日
権利確定条件	(注)10	(注)12	(注)13	(注)14
対象勤務期間				
権利行使期間	自 2027年7月1日 至 2032年7月27日	自 2027年7月1日 至 2032年7月27日	自 2027年7月1日 至 2032年7月27日	自 2027年7月1日 至 2032年7月27日
新株予約権の数(個)(注)1	45(注)7	70(注)7	30(注)7	105(注)7
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 4,500 (注)7	普通株式 7,000 (注)7	普通株式 3,000 (注)7	普通株式 10,500 (注)7
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1 (注)11	1 (注)11	1 (注)11	1 (注)11
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件(注)1	(注)10	(注)12	(注)13	(注)14
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)9	(注)9	(注)9	(注)9

	第19回新株予約権	第20回新株予約権	第21回新株予約権	第22回新株予約権
決議年月日	2024年8月14日	2024年8月14日	2025年7月16日	2025年7月16日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 5名	当社会社役員 1名	当社従業員 3名	当社従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,500株	普通株式 5,000株	普通株式 6,300株	普通株式 2,700株
付与日	2024年8月29日	2024年8月29日	2025年7月31日	2025年7月31日
権利確定条件	(注) 15	(注) 19	(注) 16	(注) 17
対象勤務期間				
権利行使期間	自 2027年7月1日 至 2032年7月27日	自 2025年12月16日 至 2031年9月30日 (注) 20	自 2027年7月1日 至 2032年7月27日	自 2027年7月1日 至 2032年7月27日
新株予約権の数(個)(注) 1	45(注) 7		63(注) 7	27(注) 7
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注) 1	普通株式 4,500 (注) 7		普通株式 6,300 (注) 7	普通株式 2,700 (注) 7
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 1	1 (注) 11	1 (注) 11	1 (注) 11	1 (注) 11
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注) 1	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件(注) 1	(注) 15	(注) 19	(注) 16	(注) 17
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 1	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 1	(注) 9	(注) 9	(注) 9	(注) 9

	第23回新株予約権
決議年月日	2025年7月16日
付与対象者の区分及び人数	当社アドバイザー 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,400株
付与日	2025年7月31日
権利確定条件	(注)18
対象勤務期間	
権利行使期間	自 2027年8月1日 至 2032年7月27日
新株予約権の数(個)(注)1	34(注)7
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 3,400 (注)7
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1 (注)11
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件(注)1	(注)18
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)9

(注) 1. 当連結会計年度末における内容を記載しております。

2. 権利確定条件および新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、当社が提出した2018年3月期から2022年3月期までのいずれかの事業年度に係る有価証券報告書における監査済の損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書)に記載される営業利益が金10億円を超過している場合に限り、これを最初に充たした事業年度の有価証券報告書の提出日の翌日以降、以下の区分に従って、割り当てられた数の本新株予約権の全部又は一部を行使することができるものとし、なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社の合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとし、

イ. 2019年4月1日から2020年3月31日まで

割り当てられた本新株予約権の数に25%の割合を乗じて計算した数(計算の結果1個未満の端数が生じたときは、その端数を切り下げた数)まで行使することができます。

ロ. 2020年4月1日から2021年3月31日まで

割り当てられた本新株予約権の数に50%の割合を乗じて計算した数(計算の結果1個未満の端数が生じたときは、その端数を切り下げた数)まで行使することができます。

ハ. 2021年4月1日から2022年3月31日まで

割り当てられた本新株予約権の数に75%の割合を乗じて計算した数(計算の結果1個未満の端数が生じたときは、その端数を切り下げた数)まで行使することができます。

ニ. 2022年4月1日から2029年3月31日まで

割り当てられた本新株予約権の数のすべてについて行使することができます。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役、使用人、外部顧問又はコンサルタントその他これらに準じる地位のいずれかの地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとし、

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行使することができないものとし、

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできないものとし、

3. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとします。

4. 本新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（いずれも、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換および当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとします。

5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、会社分割、株式交換または株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、または株式移転により設立する株式会社（以下、総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件で交付します。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限りします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）3 に準じて決定するものとします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）4 で定められる行使価額に準じて決定された金額に、上記 に従って決定される新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める行使期間の末日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金および資本準備金に関する事項

次に準じて決定します。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とします。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とするものとします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとします。

新株予約権の行使の条件

上記(注)2に準じて決定します。

新株予約権の取得事由および条件

次に準じて決定します。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について、当社の株主総会で承認された場合(株主総会の承認を要しない場合は取締役会で承認された場合)において、当社が別に取得する日を定めるときは、当社は、当該日が到来することをもって、新株予約権の全部を無償で取得するものとします。

新株予約権者が上記(注)2. に定める規定により本新株予約権を行使することができなくなった場合または死亡した場合は、当社は当該本新株予約権を無償で取得するものとします。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定するものとします。

6. 権利確定条件および新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、当社が提出した2023年3月期から2027年3月期までのいずれかの事業年度に係る有価証券報告書における監査済の損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書)に記載される売上高が下記(a)乃至(e)の各号に掲げる条件を満たした場合に、割り当てられた本新株予約権の数のうち当該各号に掲げる割合(以下、「権利行使可能割合」という。)を上限として本新株予約権を行使することができるものとします。

- (a) 売上高が金150億円を超過した場合
権利行使可能割合 50%
- (b) 売上高が金175億円を超過した場合
権利行使可能割合 60%
- (c) 売上高が金200億円を超過した場合
権利行使可能割合 70%
- (d) 売上高が金225億円を超過した場合
権利行使可能割合 80%
- (e) 売上高が金250億円を超過した場合
権利行使可能割合 100%

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとします。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時まで継続して、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役、使用人、外部顧問またはコンサルタントその他これらに準じる地位のいずれかの地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は除きます。

新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとします。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行使することができないものとします。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできないものとします。

7. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとします。

8. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(いずれも新株予約権の行使、合併、会社分割、株式交換及び株式交付による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとします。

9. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付します。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限ります。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記新株予約権の目的となる株式の種類と上記新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定するものとします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）8（第12回、第13回新株予約権の場合）、（注）11（第14回、第15回、第16回、第17回、第18回、第19回、第21回、第22回、第23回新株予約権の場合）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記新株予約権の行使期間に定める行使期間の末日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

次に準じて決定します。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とします。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とするものとします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

その他新株予約権の行使の条件

上記（注）6（第12回、第14回新株予約権の場合）、（注）10（第13回、第15回新株予約権の場合）、（注）12（第16回新株予約権の場合）、（注）13（第17回新株予約権の場合）、（注）14（第18回新株予約権の場合）、（注）15（第19回新株予約権の場合）、（注）16（第21回新株予約権の場合）、（注）17（第22回新株予約権の場合）、（注）18（第23回新株予約権の場合）に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

次に準じて決定します。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会の決議）がなされた場合、または当社が子会社となる株式交付にかかる株式交付親会社の定める株式交付計画について当該親会社の株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会の決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができるものとします。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）6（第12回、第14回新株予約権の場合）、（注）10（第13回、第15回新株予約権の場合）、（注）12（第16回新株予約権の場合）、（注）13（第17回新株予約権の場合）、（注）14（第18回新株予約権の場合）、（注）15

(第19回新株予約権の場合)、(注)16 (第21回新株予約権の場合)、(注)17 (第22回新株予約権の場合)、(注)18 (第23回新株予約権の場合)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)6 (第12回、第14回新株予約権の場合)、(注)10 (第13回、第15回新株予約権の場合)、(注)12 (第16回新株予約権の場合)、(注)13 (第17回新株予約権の場合)、(注)14 (第18回新株予約権の場合)、(注)15 (第19回新株予約権の場合)、(注)16 (第21回新株予約権の場合)、(注)17 (第22回新株予約権の場合)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合または死亡した場合は、当社は、当該新株予約権者が有する本新株予約権を無償で取得するものとします。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定するものとします。

10. 権利確定条件および新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、2023年3月期から2027年3月期までのいずれかの事業年度において、当社の調整後EBITDAが下記(a)乃至(e)の各号に掲げる条件を満たした場合に、割り当てられた本新株予約権の数のうち当該各号に掲げる割合(以下、「権利行使可能割合」という。)を上限として本新株予約権を行使することができるものとします。

- (a) 調整後EBITDAが金30億円を超過した場合
権利行使可能割合 50%
- (b) 調整後EBITDAが金35億円を超過した場合
権利行使可能割合 60%
- (c) 調整後EBITDAが金40億円を超過した場合
権利行使可能割合 70%
- (d) 調整後EBITDAが金45億円を超過した場合
権利行使可能割合 80%
- (e) 調整後EBITDAが金50億円を超過した場合
権利行使可能割合 100%

なお、上記における調整後EBITDAの額の判定においては、当社が提出した有価証券報告書における監査済の損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書)に記載された営業利益にキャッシュ・フロー計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結キャッシュ・フロー計算書)上の減価償却費、のれん償却費、株式報酬費用及び持分法による投資損益を加算した額を参照するものとします。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき数値の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとします。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時まで継続して、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役、使用人、外部顧問またはコンサルタントその他これらに準じる地位のいずれかの地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は除きます。

新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとします。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行使することができないものとします。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできないものとします。

11. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとします。

12. 権利確定条件および新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、当社が提出した2024年3月期から2027年3月期までのいずれかの事業年度に係る有価証券報告書における監査済の損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書)に記載される売上高が下記(a)乃至(e)の各号に掲げる条件を満たした場合に、割り当てられた本新株予約権の数のうち当該各号に掲げる割合(以下、「権利行使可能割合」という。)を上限として本新株予約権を行使することができるものとします。

- (a) 売上高が金150億円を超過した場合
権利行使可能割合 50%
- (b) 売上高が金175億円を超過した場合
権利行使可能割合 60%
- (c) 売上高が金200億円を超過した場合
権利行使可能割合 70%

(d) 売上高が金225億円を超過した場合

権利行使可能割合 80%

(e) 売上高が金250億円を超過した場合

権利行使可能割合 100%

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとします。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時まで継続して、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役、使用人、外部顧問またはコンサルタントその他これらに準じる地位のいずれかの地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は除きます。

新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとします。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行使することができないものとします。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできないものとします。

13. 権利確定条件および新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、2024年3月期から2027年3月期までのいずれかの事業年度において、当社の調整後EBITDAが下記（a）乃至（e）の各号に掲げる条件を満たした場合に、割り当てられた本新株予約権の数のうち当該各号に掲げる割合（以下、「権利行使可能割合」という。）を上限として本新株予約権を行使することができるものとします。

(a) 調整後EBITDAが金30億円を超過した場合

権利行使可能割合 50%

(b) 調整後EBITDAが金35億円を超過した場合

権利行使可能割合 60%

(c) 調整後EBITDAが金40億円を超過した場合

権利行使可能割合 70%

(d) 調整後EBITDAが金45億円を超過した場合

権利行使可能割合 80%

(e) 調整後EBITDAが金50億円を超過した場合

権利行使可能割合 100%

なお、上記における調整後EBITDAの額の判定においては、当社が提出した有価証券報告書における監査済の損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）に記載された営業利益にキャッシュ・フロー計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結キャッシュ・フロー計算書）上の減価償却費、のれん償却費、株式報酬費用及び持分法による投資損益を加算した額を参照するものとします。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき数値の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとします。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時まで継続して、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役、使用人、外部顧問またはコンサルタントその他これらに準じる地位のいずれかの地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は除きます。

新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとします。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行使することができないものとします。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできないものとします。

14. 権利確定条件および新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、当社が提出した2025年3月期から2027年3月期までのいずれかの事業年度に係る有価証券報告書における監査済の損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）に記載される売上高が下記（a）乃至（e）の各号に掲げる条件を満たした場合に、割り当てられた本新株予約権の数のうち当該各号に掲げる割合（以下、「権利行使可能割合」という。）を上限として本新株予約権を行使することができるものとします。

(a) 売上高が金150億円を超過した場合

権利行使可能割合 50%

(b) 売上高が金175億円を超過した場合

権利行使可能割合 60%

(c) 売上高が金200億円を超過した場合

権利行使可能割合 70%

(d) 売上高が金225億円を超過した場合

権利行使可能割合 80%

(e) 売上高が金250億円を超過した場合

権利行使可能割合 100%

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとします。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時まで継続して、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役、使用人、外部顧問またはコンサルタントその他これらに準じる地位のいずれかの地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は除きます。

新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとします。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行使することができないものとします。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできないものとします。

15. 権利確定条件および新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、2025年3月期から2027年3月期までのいずれかの事業年度において、当社の調整後EBITDAが下記（a）乃至（e）の各号に掲げる条件を満たした場合に、割り当てられた本新株予約権の数のうち当該各号に掲げる割合（以下、「権利行使可能割合」という。）を上限として本新株予約権を行使することができるものとします。

- (a) 調整後EBITDAが金30億円を超過した場合
権利行使可能割合 50%
- (b) 調整後EBITDAが金35億円を超過した場合
権利行使可能割合 60%
- (c) 調整後EBITDAが金40億円を超過した場合
権利行使可能割合 70%
- (d) 調整後EBITDAが金45億円を超過した場合
権利行使可能割合 80%
- (e) 調整後EBITDAが金50億円を超過した場合
権利行使可能割合 100%

なお、上記における調整後EBITDAの額の判定においては、当社が提出した有価証券報告書における監査済の損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）に記載された営業利益にキャッシュ・フロー計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結キャッシュ・フロー計算書）上の減価償却費、のれん償却費、株式報酬費用及び持分法による投資損益を加算した額を参照するものとします。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき数値の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとします。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時まで継続して、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役、使用人、外部顧問またはコンサルタントその他これらに準じる地位のいずれかの地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は除きます。

新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとします。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行使することができないものとします。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできないものとします。

16. 権利確定条件および新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、当社が提出した2026年3月期から2027年3月期までのいずれかの事業年度に係る有価証券報告書における監査済の損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）に記載される売上高が下記（a）乃至（e）の各号に掲げる条件を満たした場合に、割り当てられた本新株予約権の数のうち当該各号に掲げる割合（以下、「権利行使可能割合」という。）を上限として本新株予約権を行使することができるものとします。

- (a) 売上高が金150億円を超過した場合
権利行使可能割合 50%
- (b) 売上高が金175億円を超過した場合
権利行使可能割合 60%
- (c) 売上高が金200億円を超過した場合
権利行使可能割合 70%
- (d) 売上高が金225億円を超過した場合
権利行使可能割合 80%
- (e) 売上高が金250億円を超過した場合
権利行使可能割合 100%

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとします。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時まで継続して、当社または当社関係会社（財務諸表

等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役、使用人、外部顧問またはコンサルタントその他これらに準じる地位のいずれかの地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は除きます。

新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとします。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行使することができないものとします。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできないものとします。

17. 権利確定条件および新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、2026年3月期から2027年3月期までのいずれかの事業年度において、当社の調整後EBITDAが下記(a)乃至(e)の各号に掲げる条件を満たした場合に、割り当てられた本新株予約権の数のうち当該各号に掲げる割合(以下、「権利行使可能割合」という。)を上限として本新株予約権を行使することができるものとします。

- (a) 調整後EBITDAが金30億円を超過した場合
権利行使可能割合 50%
- (b) 調整後EBITDAが金35億円を超過した場合
権利行使可能割合 60%
- (c) 調整後EBITDAが金40億円を超過した場合
権利行使可能割合 70%
- (d) 調整後EBITDAが金45億円を超過した場合
権利行使可能割合 80%
- (e) 調整後EBITDAが金50億円を超過した場合
権利行使可能割合 100%

なお、上記における調整後EBITDAの額の判定においては、当社が提出した有価証券報告書における監査済の損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書)に記載された営業利益にキャッシュ・フロー計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結キャッシュ・フロー計算書)上の減価償却費、のれん償却費、株式報酬費用及び持分法による投資損益を加算した額を参照するものとします。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき数値の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとします。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時まで継続して、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役、使用人、外部顧問またはコンサルタントその他これらに準じる地位のいずれかの地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は除きます。

新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとします。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行使することができないものとします。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできないものとします。

18. 権利確定条件および新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、割り当てられた本新株予約権の数のうち、2025年8月から2027年7月までの期間において本アドバイザリー契約(2025年7月31日付で本新株予約権の割当を受ける者と当社との間で締結されるアドバイザリー契約をいう。)に基づきアドバイザリー業務を遂行していた月数(月中にアドバイザリー契約が終了した場合には当該終了日を含む月を終了月として月数を算定する。)を24で除して得られる割合を上限として本新株予約権を行使することができるものとします。

なお、当該割合を乗じて生じる1個未満の端数については、これを切り上げるものとします。

新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとします。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行使することができないものとします。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできないものとします。

19. 権利確定条件および新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使期間内において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には前営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとします。

新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとします。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行使することができないものとします。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできないものとします。

20. 2025年の当社取締役会決議に基づき、行使可能期間が変更されております。変更前の期間は下記のとおりです。

自 2026年10月1日
 至 2031年9月30日

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2026年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第10回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末		18,200	7,800	10,500
付与				
失効		9,100	3,900	
権利確定				
未確定残		9,100	3,900	10,500
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	306,000			
権利確定				
権利行使	272,400			
失効				
未行使残	33,600			
	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	4,500	7,000	3,000	10,500
付与				
失効				
権利確定				
未確定残	4,500	7,000	3,000	10,500
権利確定後(株)				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				
	第19回新株予約権	第20回新株予約権	第21回新株予約権	第22回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	4,500	5,000		
付与			6,300	2,700
失効				
権利確定		5,000		
未確定残	4,500		6,300	2,700
権利確定後(株)				
前連結会計年度末				
権利確定		5,000		
権利行使		5,000		
失効				
未行使残				

	第23回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	3,400
失効	
権利確定	
未確定残	3,400
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	第10回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利行使価格(円)	762	4,125	4,125	1
行使時平均株価(円)	3,252			
付与日における公正な評価単価(円)	2	2,026	2,026	3,749
	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	3,749	4,714	4,714	3,209
	第19回新株予約権	第20回新株予約権	第21回新株予約権	第22回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)		3,020		
付与日における公正な評価単価(円)	3,209	3,209	3,024	3,024
	第23回新株予約権			
権利行使価格(円)	1			
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	3,024			

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第21・22回新株予約権（有償ストック・オプション）

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	48.77%
予想残存期間	(注) 2	1.92年
予想配当	(注) 3	-
無リスク利率	(注) 4	0.815%

- (注) 1. 2023年8月31日から2025年7月31日の株価実績に基づき算定しました。
2. 合理的な見積りが困難であります。権利行使価格が1円に設定されているため、権利行使が可能となった時点で権利行使されるものと推定して見積っております。
3. 評価時点において配当実績がないため、-としております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

第23回新株予約権（有償ストック・オプション）

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	49.26%
予想残存期間	(注) 2	2.00年
予想配当	(注) 3	-
無リスク利率	(注) 4	0.824%

- (注) 1. 2023年7月31日から2025年7月31日の株価実績に基づき算定しました。
2. 合理的な見積りが困難であります。権利行使価格が1円に設定されているため、権利行使が可能となった時点で権利行使されるものと推定して見積っております。
3. 評価時点において配当実績がないため、-としております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	- 千円	47,969千円
貸倒引当金	29,336千円	34,008千円
減価償却費	137,794 "	180,774 "
未払事業税	27,360 "	35,972 "
資産除去債務	11,714 "	13,257 "
投資有価証券評価損	6,304 "	69,857 "
株式報酬費用	12,655 "	25,316 "
退職給付に係る負債	16,717 "	25,786 "
役員退職慰労引当金	102,135 "	- "
その他	15,956 "	31,798 "
繰延税金資産小計	359,974千円	464,740千円
評価性引当額小計	34,545 "	- "
繰延税金資産合計	325,429千円	464,740千円
繰延税金負債		
オープンイノベーション促進税制	15,750千円	15,750千円
企業結合に伴い識別された無形固定資産	532,191 "	504,747 "
繰延税金負債合計	547,942千円	520,498千円
繰延税金資産(負債)の純額	222,513千円	55,757千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
税額控除(外税控除含む)	4.2%	6.2%
留保金課税	8.6%	- %
のれん償却額	1.1%	0.8%
持分法による投資損益	0.5%	0.7%
評価性引当額の増減	0.0%	1.7%
その他	0.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	23.8%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロフェッショナル 支援事業	クラウドサイン事業	計	
弁護士支援サービス	4,125,969	-	4,125,969	4,125,969
有料会員サービス	624,990	-	624,990	624,990
税理士支援サービス	1,334,204	-	1,334,204	1,334,204
広告その他サービス	1,013,278	4,170	1,017,448	1,017,448
クラウドサインサービス	-	6,969,761	6,969,761	6,969,761
顧客との契約から生じる収益	7,098,443	6,973,931	14,072,375	14,072,375
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,098,443	6,973,931	14,072,375	14,072,375

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロフェッショナル 支援事業	クラウドサイン事業	計	
弁護士支援サービス	4,305,039	-	4,305,039	4,305,039
有料会員サービス	572,327	-	572,327	572,327
税理士支援サービス	1,476,674	-	1,476,674	1,476,674
広告その他サービス	1,177,493	631	1,178,124	1,178,124
クラウドサインサービス	-	8,756,189	8,756,189	8,756,189
顧客との契約から生じる収益	7,531,534	8,756,820	16,288,355	16,288,355
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,531,534	8,756,820	16,288,355	16,288,355

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高) 売掛金	1,795,634	2,069,578
顧客との契約から生じた債権(期末残高) 売掛金	2,069,578	2,469,462
契約負債(期首残高) 前受金	769,238	850,220
契約負債(期末残高) 前受金	850,220	853,405

契約負債は、主に、履行義務の充足に伴って収益を認識する契約について、顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、437,415千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、492,470千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	229,666	206,398
1年超2年以内	152,361	134,580
2年超3年以内	109,753	97,347
3年超	95,635	56,500
合計	587,417	494,827

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスを販売する市場または顧客の類似性・関連性に基づき「プロフェッショナル支援事業」、「クラウドサイン事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「プロフェッショナル支援事業」では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」、企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに法務領域に特化したAIエージェント「リーガルブレインエージェント」、判例データベース「判例秘書」、デジタル文書整理ツール「弁護革命」等の専門家向けサービスの提供を行っております。

「クラウドサイン事業」では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来『メディア事業』『IT・ソリューション事業』でありましたが、当連結会計年度より、当社のミッションである「プロフェッショナル・テック」サービスの普及と、成長事業である「クラウドサイン」に関する情報をより明確化する目的で、報告セグメントの区分を『プロフェッショナル支援事業』『クラウドサイン事業』に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	プロフェッショナル支援事業	クラウドサイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,098,443	6,973,931	14,072,375	-	14,072,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,098,443	6,973,931	14,072,375	-	14,072,375
セグメント利益	1,525,883	1,986,237	3,512,120	2,122,555	1,389,565
その他の項目					
減価償却費	409,588	265,209	674,798	5,693	680,491
のれん償却額	74,505	-	74,505	-	74,505
減損損失	482	4,520	5,003	-	5,003

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,122,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	プロフェッショナル支援事業	クラウドサイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,531,534	8,756,820	16,288,355	-	16,288,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,531,534	8,756,820	16,288,355	-	16,288,355
セグメント利益	1,873,191	2,966,420	4,839,611	2,634,729	2,204,882
その他の項目					
減価償却費	463,710	334,090	797,801	9,782	807,584
のれん償却額	74,565	-	74,565	-	74,565
減損損失	-	-	-	-	-

- (注) 1. セグメント利益の調整額 2,634,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロフェッショナル支援事業	クラウドサイン事業	計		
当期末残高	878,610	-	878,610	-	878,610

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロフェッショナル支援事業	クラウドサイン事業	計		
当期末残高	804,044	-	804,044	-	804,044

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連 会社の子会社を 含む)	SMBCクラウドサイン株式会社	東京都港区	50,000	商品企画・ 開発・販売	所有 直接 49.0%	1名	当社グループサービスの提供	当社グループサービスの提供(注)	797,078	売掛金	142,982
								販売手数料(注)	395,462	未払金	73,672

(注) 当社グループサービスの販売価格および販売手数料の決定方法は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間取引による価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連 会社の子会社を 含む)	SMBCクラウドサイン株式会社	東京都港区	50,000	商品企画・ 開発・販売	所有 直接 49.0%	1名	当社グループサービスの提供	当社グループサービスの提供 (注)	859,869	売掛金	164,248
								販売手数料 (注)	439,618	未払金	90,533

(注) 当社グループサービスの販売価格および販売手数料の決定方法は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間取引による価格交渉の上で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
主要株主 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	弁護士法人 Authense 法律事務所	東京都港区	不明 (注1)	法律事務所	なし	兼任 1名	当社グループサービスの提供	当社グループサービスの提供 (注2)	57,925	売掛金 前受金	13,449 191

(注) 1. 当該会社の資本金は判明しておりません。
 2. 当社グループサービスの販売価格の決定方法は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間取引による価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
主要株主 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	弁護士法人 Authense 法律事務所	東京都港区	不明 (注1)	法律事務所	なし	兼任 1名	当社グループサービスの提供	当社グループサービスの提供 (注2)	74,445	売掛金 前受金	7,207 198

(注) 1. 当該会社の資本金は判明しておりません。
 2. 当社グループサービスの販売価格の決定方法は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間取引による価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	238.22円	311.18円
1株当たり当期純利益	46.69円	66.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46.04円	66.13円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,049,450	1,510,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,049,450	1,510,433
普通株式の期中平均株式数(株)	22,476,608	22,652,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	315,598	187,562
(うち新株予約権(株))	(315,598)	(187,562)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 新株予約権の数 182個 (普通株式 18,200株)	第12回新株予約権 新株予約権の数 91個 (普通株式 9,100株)
	第13回新株予約権 新株予約権の数 78個 (普通株式 7,800株)	第13回新株予約権 新株予約権の数 39個 (普通株式 3,900株)
	第14回新株予約権 新株予約権の数 105個 (普通株式 10,500株)	第14回新株予約権 新株予約権の数 105個 (普通株式 10,500株)
	第15回新株予約権 新株予約権の数 45個 (普通株式 4,500株)	第15回新株予約権 新株予約権の数 45個 (普通株式 4,500株)
	第16回新株予約権 新株予約権の数 70個 (普通株式 7,000株)	第16回新株予約権 新株予約権の数 70個 (普通株式 7,000株)
	第17回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)	第17回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)
	第18回新株予約権 新株予約権の数 105個 (普通株式 10,500株)	第18回新株予約権 新株予約権の数 105個 (普通株式 10,500株)
	第19回新株予約権 新株予約権の数 45個 (普通株式 4,500株)	第19回新株予約権 新株予約権の数 45個 (普通株式 4,500株)
	第21回新株予約権 新株予約権の数 63個 (普通株式 6,300株)	第21回新株予約権 新株予約権の数 63個 (普通株式 6,300株)
		第22回新株予約権 新株予約権の数 27個 (普通株式 2,700株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年6月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策のため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議内容

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得しうる株式の総数

350,000株(上限)

株式の取得価額の総額

500,000千円(上限)

取得期間

2026年6月12日～2026年11月30日

(多額な資金の借入)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において決議したミカタ少額短期保険株式会社の株式を取得するための資金として、2026年4月15日開催の取締役会において決議し、2026年4月24日付で借入を実行いたしました。

1. 借入の内容

借入先	三菱UFJ銀行	三井住友銀行	横浜銀行
借入金額	1,500,000千円	700,000千円	500,000千円
借入期間	10年	5年	5年
借入利率	基準金利 + スプレッド		
借入実行日	2026年4月24日		
返済方法	元金均等返済		
担保の有無	無担保、無保証		

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、株式会社日本リーガルネットワーク(以下、「日本リーガルネットワーク」)の発行済株式のすべてを取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2026年4月2日付で当該株式を取得しております。なお、日本リーガルネットワークはATE株式会社を完全子会社として有しているため、当該株式取得によりATE株式会社も当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本リーガルネットワーク
事業内容 Legal Finance事業の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

わが国においては、日常生活の中で法的トラブルに遭遇した人のうち、実際に弁護士等の専門家へ相談に至る割合が約2割に留まる「二割司法」が深刻な社会課題となっております。法的解決を望みながらも、高額な着手金や訴訟費用といった初期費用の負担が大きな障壁となり、最終的に権利の行使を断念せざるを得ない「泣き寝入り」の状態が数多く発生しています。このような経済的理由による司法アクセスの格差を解消し、誰もが正当な権利を主張できる社会を構築することは、法的インフラを担う当社にとって極めて重要な責務であると考えております。

日本リーガルネットワークは、「Legal領域でTech / Financeを駆使して、泣き寝入りのない社会を作る」をミッションとして、トラブル発生後でも契約できる、日本初の新たな弁護士費用提供サービスを展開しております。同社のサービスは、費用面での懸念から法的手段を断念していた人々に対し、実質的な救済の道を開くものであり、当社が目指す「二割司法の解消」と極めて高い親和性を有しております。

当該企業結合を通じ、当社が有する国内最大級の顧客基盤を活用したサービスの普及加速に加え、両社の知見とAI技術の融合によるプロダクト開発および「リーガルブレイン構想」の推進など、多面的なシナジーの創出を見込んでおります。これらにより、司法アクセスのさらなる改善と、より多くの法律トラブルが解決される社会の実現を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月2日(みなし取得日2026年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	730,000	千円
取得原価		730,000	千円

3. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計方針

(1) 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件が成立した場合、最大40,000千円の条件付取得対価が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

(2) 会計方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額およ

びのれんの償却額を修正することとしております。

- 4．主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,445千円
- 5．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 現時点では確定しておりません。
- 6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、ミカタ少額短期保険株式会社(以下、「ミカタ」)の連結子会社化を目的として、同社の発行済株式の一部を取得することを決議し、2026年4月27日付で同社議決権の過半数を取得しております。

1．企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
 被取得企業の名称 ミカタ少額短期保険株式会社
 事業内容 少額短期保険業及びこれに付随する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

わが国においては、日常生活の中で法的トラブルに遭遇した人のうち、実際に弁護士等の専門家へ相談に至る割合が約2割に留まる「二割司法」が深刻な社会課題となっております。法的解決を望みながらも、高額な着手金や訴訟費用といった初期費用の負担が大きな障壁となり、最終的に権利の行使を断念せざるを得ない「泣き寝入り」の状態が数多く発生しています。このような経済的理由による司法アクセスの格差を解消し、誰もが正当な権利を主張できる社会を構築することは、法的インフラを担う当社にとって極めて重要な責務であると考えております。

ミカタは、2013年5月に日本初となる単独型弁護士保険の販売を開始して以来、当該市場の業界最大手として着実に業容を拡大してまいりました。既存の損害保険会社が未開拓であった新たな保険分野を切り拓くことで、司法へのアクセス環境を飛躍的に向上させ、日本の社会課題である「二割司法」の解決に深く取り組んでおります。

当該企業結合を通じ、当社の有する顧客基盤を活用した販売の加速に加え、両社の知見とAI技術の融合による新たなプロダクト機能の拡張およびリーガルブレイン構想の推進など、多面的なシナジーの創出を見込んでおります。これらにより、より多くの法律トラブルが解決される社会の実現を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月27日(みなし取得日2026年4月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

企業結合日時点 53%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,788,440	千円
取得原価		2,788,440	千円

3．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,500千円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	485,004	630,996	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,752,492	1,851,496	1.2	2027年～2033年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,487,496	2,732,492	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	630,996	480,850	240,984	261,106

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,764,627	16,288,355
税金等調整前中間 (当期)純利益 (千円)	1,074,683	1,981,752
親会社株主に帰属す る中間(当期)純利益 (千円)	655,848	1,510,433
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	29.03	66.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,677	3,845,780
売掛金	1,961,128	2,352,787
貯蔵品	1,050	1,171
前払費用	330,532	819,761
未収入金	18,058	2,368
その他	59,247	64,833
貸倒引当金	54,629	73,023
流動資産合計	3,987,065	7,013,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,087	67,887
工具、器具及び備品	26,870	36,866
有形固定資産合計	98,957	104,754
無形固定資産		
のれん	182,342	159,352
ソフトウェア	920,338	946,433
ソフトウェア仮勘定	139,854	275,339
特許権	13,295	36,199
商標権	6,058	7,506
無形固定資産合計	1,261,889	1,424,830
投資その他の資産		
投資有価証券	231,710	199,262
関係会社株式	3,352,745	3,352,745
敷金及び保証金	149,948	180,868
破産更生債権等	38,661	34,873
長期前払費用	44,217	79,971
繰延税金資産	176,440	363,853
貸倒引当金	38,660	34,872
投資その他の資産合計	3,955,062	4,176,702
固定資産合計	5,315,909	5,706,286
資産合計	9,302,975	12,719,965

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	485,004	630,996
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	1,000,000
未払金	642,109	958,508
未払費用	69,023	90,467
未払法人税等	368,867	347,183
未払消費税等	193,032	247,554
前受金	271,515	359,452
預り金	94,881	112,805
役員賞与引当金	14,518	24,792
その他	11	544
流動負債合計	2,388,963	4,022,303
固定負債		
長期借入金	1,752,492	1,851,496
長期預り金	-	32,800
固定負債合計	1,752,492	1,884,296
負債合計	4,141,455	5,906,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,632	50,000
資本剰余金		
資本準備金	511,326	615,383
その他資本剰余金	-	591,148
資本剰余金合計	511,326	1,206,531
利益剰余金		
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進税制積立金	34,669	34,229
繰越利益剰余金	4,043,976	5,435,940
利益剰余金合計	4,078,646	5,470,170
自己株式	32,075	7,485
株主資本合計	5,103,529	6,719,217
新株予約権	57,991	94,148
純資産合計	5,161,520	6,813,366
負債純資産合計	9,302,975	12,719,965

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 12,485,183	1 14,676,489
売上原価	2,532,034	2,740,975
売上総利益	9,953,148	11,935,513
販売費及び一般管理費	1, 2 8,669,704	1, 2 9,886,613
営業利益	1,283,444	2,048,900
営業外収益		
受取利息	1,000	4,199
受取手数料	8,912	4,218
助成金収入	2,240	1,212
雑収入	2,483	1,181
営業外収益合計	14,636	10,812
営業外費用		
支払利息	14,360	22,185
雑損失	10,447	11,149
市場変更費用	-	33,200
営業外費用合計	24,808	66,535
経常利益	1,273,272	1,993,177
特別利益		
投資有価証券売却益	228,368	-
事業譲渡益	7,829	-
新株予約権戻入益	-	53
特別利益合計	236,197	53
特別損失		
固定資産除却損	3 335	3 10,631
減損損失	5,003	-
投資有価証券評価損	-	201,630
抱合せ株式消滅差損	3,307	-
特別損失合計	8,647	212,262
税引前当期純利益	1,500,823	1,780,968
法人税、住民税及び事業税	561,376	576,857
法人税等調整額	35,918	187,413
法人税等合計	525,458	389,444
当期純利益	975,365	1,391,524

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,056,465	33.4	1,068,261	30.3
外注費		1,349,401	42.7	1,485,559	42.2
経費		757,687	24.0	967,155	27.5
当期総費用		3,163,554	100.0	3,520,977	100.0
他勘定振替高	2	631,520		780,001	
当期売上原価		2,532,034		2,740,975	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
地代家賃	59,324		55,150	
システム管理費	193,987		286,683	
減価償却費	495,530		613,853	

2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
ソフトウェア	505,327		549,871	
ソフトウェア仮勘定	126,193		230,129	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	464,228	429,922	-	429,922
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	81,404	81,404		81,404
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			396,720	396,720
自己株式処分差損の振替			396,720	396,720
税率変更による積立金の調整額				
減資				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	81,404	81,404	-	81,404
当期末残高	545,632	511,326	-	511,326

	株主資本				自己株式	株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金合計				
	その他利益剰余金		繰越利益剰余金					
	オープンイノベーション促進税制積立金							
当期首残高	34,669	3,465,331	3,500,000	500,777	3,893,373	60,882	3,954,256	
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）					162,808		162,808	
当期純利益		975,365	975,365		975,365		975,365	
自己株式の取得				598	598		598	
自己株式の処分				469,300	72,580		72,580	
自己株式処分差損の振替		396,720	396,720		-		-	
税率変更による積立金の調整額					-		-	
減資					-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	2,891	2,891	
当期変動額合計	-	578,645	578,645	468,701	1,210,155	2,891	1,207,264	
当期末残高	34,669	4,043,976	4,078,646	32,075	5,103,529	57,991	5,161,520	

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	545,632	511,326	-	511,326
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	104,056	104,056		104,056
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8,540	8,540
自己株式処分差損の振替				
税率変更による積立金の調整額				
減資	599,689		599,689	599,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	495,632	104,056	591,148	695,205
当期末残高	50,000	615,383	591,148	1,206,531

	株主資本				新株予約権	純資産合計	
	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	オープンイノベーション促進税制積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	34,669	4,043,976	4,078,646	32,075	5,103,529	57,991	5,161,520
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）					208,113		208,113
当期純利益		1,391,524	1,391,524		1,391,524		1,391,524
自己株式の取得					-		-
自己株式の処分				24,590	16,050		16,050
自己株式処分差損の振替					-		-
税率変更による積立金の調整額	439	439			-		-
減資					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	36,157	36,157
当期変動額合計	439	1,391,964	1,391,524	24,590	1,615,688	36,157	1,651,845
当期末残高	34,229	5,435,940	5,470,170	7,485	6,719,217	94,148	6,813,366

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	8年～15年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

特許権	8年
商標権	10年
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年以内）

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員および執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社はプロフェッショナル支援事業およびクラウドサイン事業を主な事業とし、プロフェッショナル支援事業では、主に法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を活用したサービスの提供等を行っております。また、クラウドサイン事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」を提供しております。

(1) 弁護士支援サービス

主に、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」を活用した集客支援サービスを提供しております。当社は、弁護士事務所との間で締結した役務提供契約に基づく期間にわたり専用ページを掲載する義務を負っており、当該契約期間にわたって専用ページを掲載することで履行義務を充足し、収益を認識しております。また、約束された対価は当該履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

(2) 有料会員サービス

有料登録を行った会員に対して、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」に投稿されたすべての質問への弁護士回答を閲覧可能にするサービスを提供しております。当社は、有料登録を行った会員に対して、プレミアムサービス利用規約に基づく閲覧サービスを契約期間にわたり提供する義務を負っており、当該契約期間にわたって閲覧サービスを提供することで履行義務を充足し、収益を認識しております。また、約束された対価は当該履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

(3) 税理士支援サービス

主に、税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を活用し、税理士事務所に対して顧客を紹介することを履行義務としております。パートナー税理士と顧客が契約を締結した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、約束された対価は当該履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

(4) 広告その他サービス

主に、各種媒体に顧客の広告を掲載することで広告収入を得ております。当社は、顧客との契約に基づく期間にわたり広告を掲載する義務を負っており、当該契約期間にわたって広告を掲載することで履行義務を充足し、収益を認識しております。また、約束された対価は当該履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

(5) クラウドサイン

契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」を提供しております。当社は、クラウドサインサービス利用規約に基づきサービスを提供する義務を負っており、契約期間にわたりサービスを提供することで履行義務を充足し、月額サービスについてはプラン内容や提供機能に応じた月額固定金額を、従量サービスについては送信件数に単価を乗じた金額を、収益として認識しております。また、約束された対価は当該履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(2025年3月31日)

のれんの評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	当事業年度
のれん	182,342

2024年5月1日付で株式会社弁護革命の株式を取得した際に発生したものであります。加えて、2024年8月1日に子会社である株式会社弁護革命を当社を存続会社として吸収合併しております。上記のれんの金額は、当該吸収合併を通じて貸借対照表に計上されたものであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

株式会社弁護革命を取得した際に識別したのれんは、被取得企業の超過収益力として、取得原価と被取得企業における識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で算定しております。株式の取得原価は事業計画を基に、将来キャッシュ・フローの現在価値から算定された株式価値を基礎として決定しております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、買収時の事業計画に基づき算出しております。当該事業計画の主要な仮定は、過年度の実績と市場環境とを勘案して見積もった「弁護革命」のライセンス数および割引率であり、これらの仮定を基礎にのれんの評価を行っております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

のれんの算定に用いた上記の主要な仮定については、不確実性を伴い、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合にはのれんに減損損失が発生する可能性があります。

当事業年度(2026年3月31日)

のれんの評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	当事業年度
のれん	159,352

2024年5月1日付で株式会社弁護革命の株式を取得した際に発生したものであります。加えて、2024年8月1日に子会社である株式会社弁護革命を当社を存続会社として吸収合併しております。上記のれんの金額は、当該吸収合併を通じて貸借対照表に計上されたものであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

株式会社弁護革命を取得した際に識別したのれんは、被取得企業の超過収益力として、取得原価と被取得企業における識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で算定しております。株式の取得原価は事業計画を基に、将来キャッシュ・フローの現在価値から算定された株式価値を基礎として決定しております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、買収時の事業計画に基づき算出しております。当該事業計画の主要な仮定は、過年度の実績と市場環境とを勘案して見積もった「弁護革命」のライセンス数および割引率であり、これらの仮定を基礎にのれんの評価を行っております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

のれんの算定に用いた上記の主要な仮定については、不確実性を伴い、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合にはのれんに減損損失が発生する可能性があります。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下、「実務対応報告第36号」）の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (ストック・オプション等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	159,353千円	164,923千円
短期金銭債務	74,113 "	1,094,067 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	797,891 千円	865,254 千円
販売費及び一般管理費	356,714 "	432,538 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	119,250 千円	84,424 千円
給料及び手当	3,207,786 "	3,817,378 "
広告宣伝費	1,980,723 "	2,046,041 "
販売手数料	701,293 "	824,160 "
業務委託費	571,753 "	774,995 "
支払報酬	269,003 "	295,815 "
減価償却費	50,604 "	58,101 "
貸倒引当金繰入額	23,559 "	48,652 "
役員賞与引当金繰入額	14,518 "	24,792 "

おおよその割合

販売費	61.9%	59.7%
一般管理費	38.1 "	40.3 "

3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	24 千円	542 千円
工具、器具及び備品	- "	683 "
ソフトウェア	311 "	9,405 "
計	335 千円	10,631 千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	3,303,745	3,303,745
関連会社株式	49,000	49,000
計	3,352,745	3,352,745

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	29,263千円	34,008千円
貸倒損失	3,801 "	381 "
減価償却費	137,794 "	180,774 "
未払事業税	21,280 "	32,434 "
未払事業所税	3,712 "	4,230 "
資産除去債務	8,200 "	9,743 "
投資有価証券評価損	6,304 "	69,857 "
株式報酬費用	12,655 "	25,316 "
役員賞与引当金	- "	7,814 "
その他	3,724 "	15,044 "
繰延税金資産小計	226,736千円	379,604千円
評価性引当額	34,545 "	- "
繰延税金資産合計	192,191千円	379,604千円
繰延税金負債		
オープンイノベーション促進税制	15,750千円	15,750千円
繰延税金負債合計	15,750千円	15,750千円
繰延税金資産純額	176,440千円	363,853千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.0%
税制適格ストック・オプション	0.4%	0.1%
税額控除(外税控除含む)	4.6%	6.9%
住民税均等割	0.3%	0.1%
留保金課税	8.6%	- %
評価性引当額の増減	0.0%	1.9%
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	21.9%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	72,087	7,023	542	10,680	67,887	54,790
工具、器具及び備品	26,870	28,390	683	17,710	36,866	79,121
有形固定資産計	98,957	35,413	1,226	28,390	104,754	133,911
無形固定資産						
のれん	182,342	-	-	22,990	159,352	45,920
ソフトウェア	920,338	674,779	9,405	639,278	946,433	2,494,540
ソフトウェア仮勘定	139,854	806,968	671,484	-	275,339	-
特許権	13,295	26,244	-	3,340	36,199	6,886
商標権	6,058	2,622	230	944	7,506	2,847
無形固定資産計	1,261,889	1,510,615	681,120	666,554	1,424,830	2,550,194

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

ソフトウェア 社内利用自社制作ソフトウェア 639,715千円

ソフトウェア仮勘定 社内利用自社制作ソフトウェア 780,001千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

ソフトウェア仮勘定 ソフトウェアへの振替 639,715千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	93,290	108,716	94,110	107,896
役員賞与引当金	14,518	24,792	14,518	24,792

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他止むを得ない事由により電子公告をできないときは、 日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次の通りであります。 https://www.bengo4.com/corporate/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第20期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第21期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2025年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2026年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)に基づく臨時報告書であります。

2026年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

2026年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月22日

弁護士ドットコム株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 慎 吾

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている弁護士ドットコム株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、弁護士ドットコム株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ソフトウェア制作費用の資産計上の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、「プロフェッショナル支援事業」セグメント及び「クラウドサイン事業」セグメントにおいて、ソフトウェアを用いたサービス提供を行っており、その機能の改良・強化に関連するソフトウェア制作費用について、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定として、資産計上を行っている。当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定残高は、それぞれ972,501千円及び289,069千円である。</p> <p>上記の資産計上されたソフトウェア制作費用は、連結財務諸表における金額的重要性が高いことに加えて、資産計上の要件を充足しているかの検討にあたっては、発生した制作費用が、主としてソフトウェアの機能の改良・強化に要した費用、機能維持に要した費用、著しい改良に要した費用のいずれに該当するかについて経営者の判断を伴い、当該判断が適切になされず、資産計上の要件を充足していない制作費用が資産計上された場合には、資産及び利益が過大に表示される恐れがある。</p> <p>また、無形の資産であることから、一般的に実態を確認することが容易ではないため慎重な検討が必要である。</p> <p>よって、当監査法人はソフトウェア制作費用の資産計上の妥当性を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、ソフトウェア制作費用の資産計上の妥当性について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資本的支出及び収益的支出が適切に峻別されているかを検証するために、ソフトウェア制作費用の明細に対して関連する会社算定資料との突合を実施した。また、事業戦略やソフトウェア制作の内容、進捗状況について、担当部門責任者へヒアリングを実施した。 資産計上されたソフトウェア制作費用の金額の正確性を検証するために、金額の再計算及び趨勢分析を実施した。 社内承認資料を閲覧することにより、機能追加の完了及びソフトウェアの稼働、並びに償却開始時期の適切性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、弁護士ドットコム株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、弁護士ドットコム株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6月22日

弁護士ドットコム株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 慎 吾

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている弁護士ドットコム株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、弁護士ドットコム株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ソフトウェア制作費用の資産計上の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（ソフトウェア制作費用の資産計上の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を

行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。